

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年1月21日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）（以下「ファンド」といいます。）

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

ありません。

### （６）【申込単位】

1円以上1円単位

### （７）【申込期間】

2020年1月22日から2021年1月19日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

( 9 ) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

###### ファンドの基本的性格

###### 1）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 ( ) 資産複合	特殊型

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

###### 追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

###### 海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

###### 株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

###### インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

###### 2）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株 中小型株	年2回	日本			日経 225
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	
公債	年6回 (隔月)	欧州			
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ( )	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI イ ンデックス(円 ヘッジあり・円 ベース))
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		アフリカ			
資産複合 ( )		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(株式一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジあり(フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## ファンドの特色

## MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジあり・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジあり・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。



### 主な投資制限

- ・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

### 分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### 信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

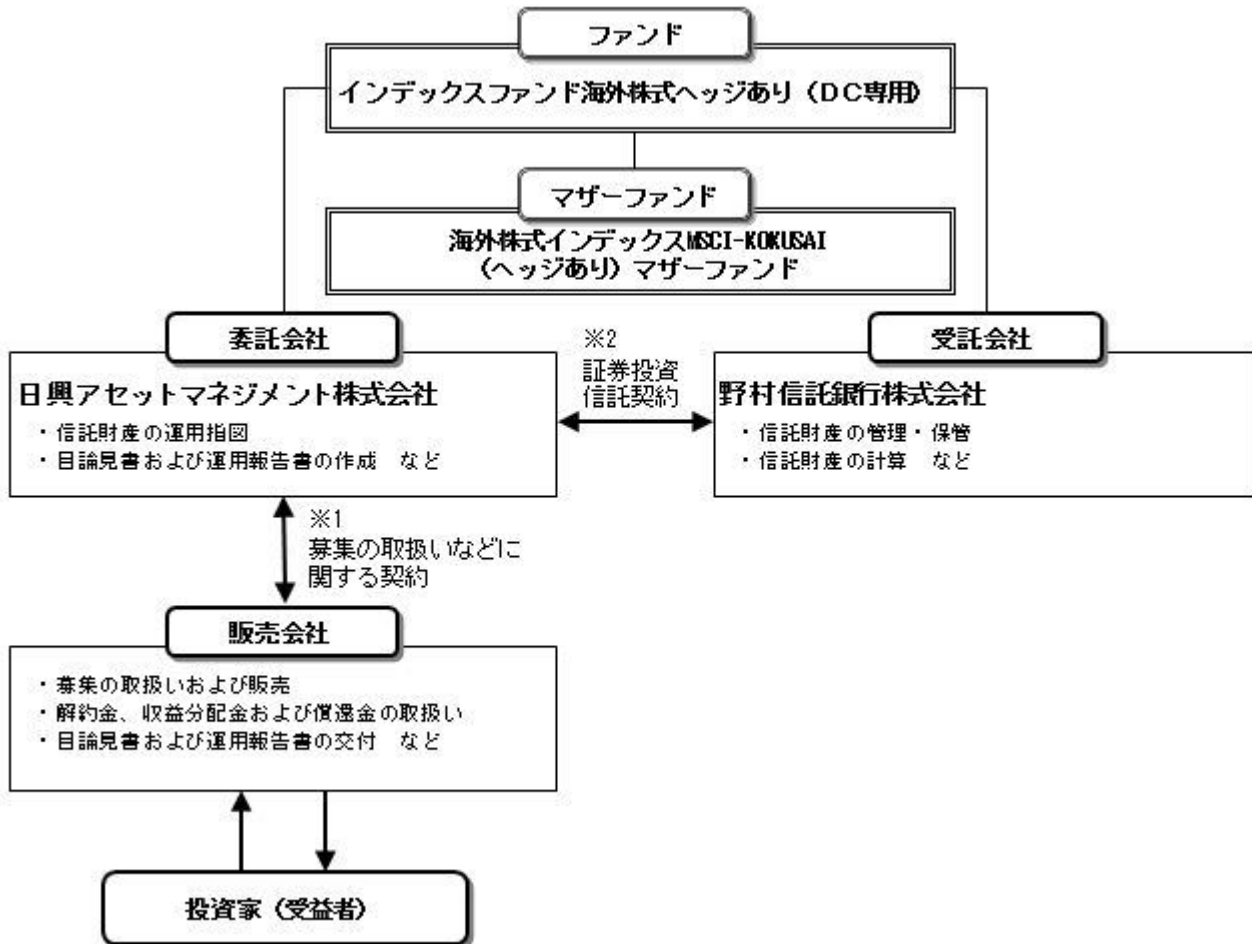
### (2) 【ファンドの沿革】

2002年12月10日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2019年10月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて

有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

### < インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用） >

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。）

- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの  
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
  - 1) 預金
  - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  - 3) コール・ローン



- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの  
次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益

## 証券に表示されるべきもの

## 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

## 投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース） <sup>*</sup> の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンドなどを含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。</li> <li>・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えること、および外国為替予約取引などの売建玉の時価総額の合計額が外貨建資産の組入総額を超えることがあります。</li> <li>・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。</li> <li>・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</li> </ul>

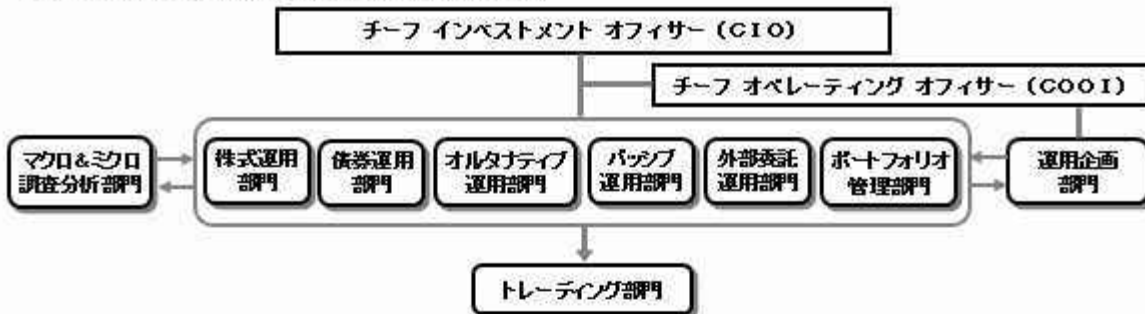
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

\* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジあり・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数を対円でヘッジし、円換算したものです。

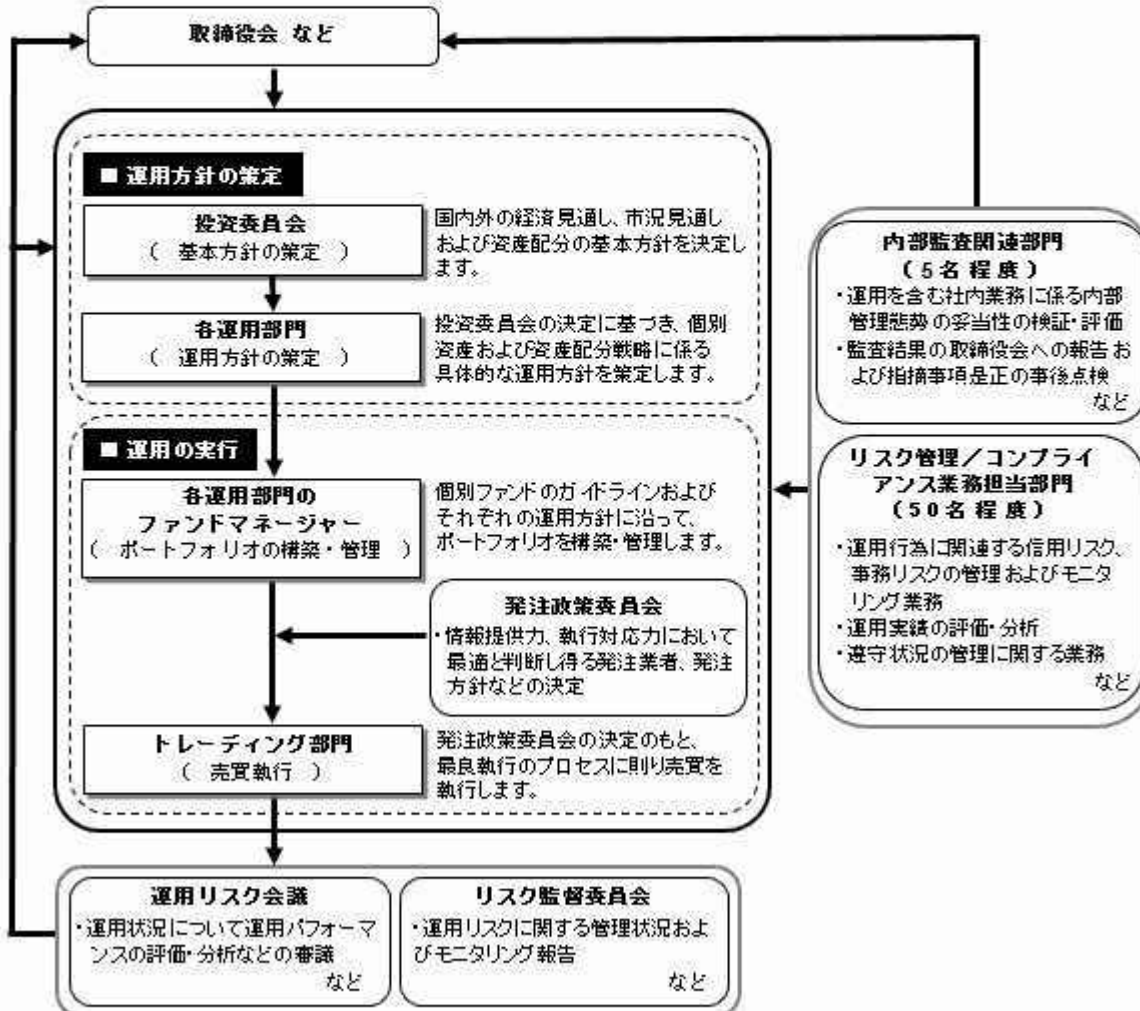
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### （3）【運用体制】

## ◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



## ◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



## 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (4) 【分配方針】

## 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲  
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針  
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針  
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用

を行いません。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

#### （５）【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額

を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決

済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 16) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結

果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

#### < MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース）と基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを約束できるものではありません。

- ・MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

#### < その他の留意事項 >

##### ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

##### ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

##### ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

##### ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

##### ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会

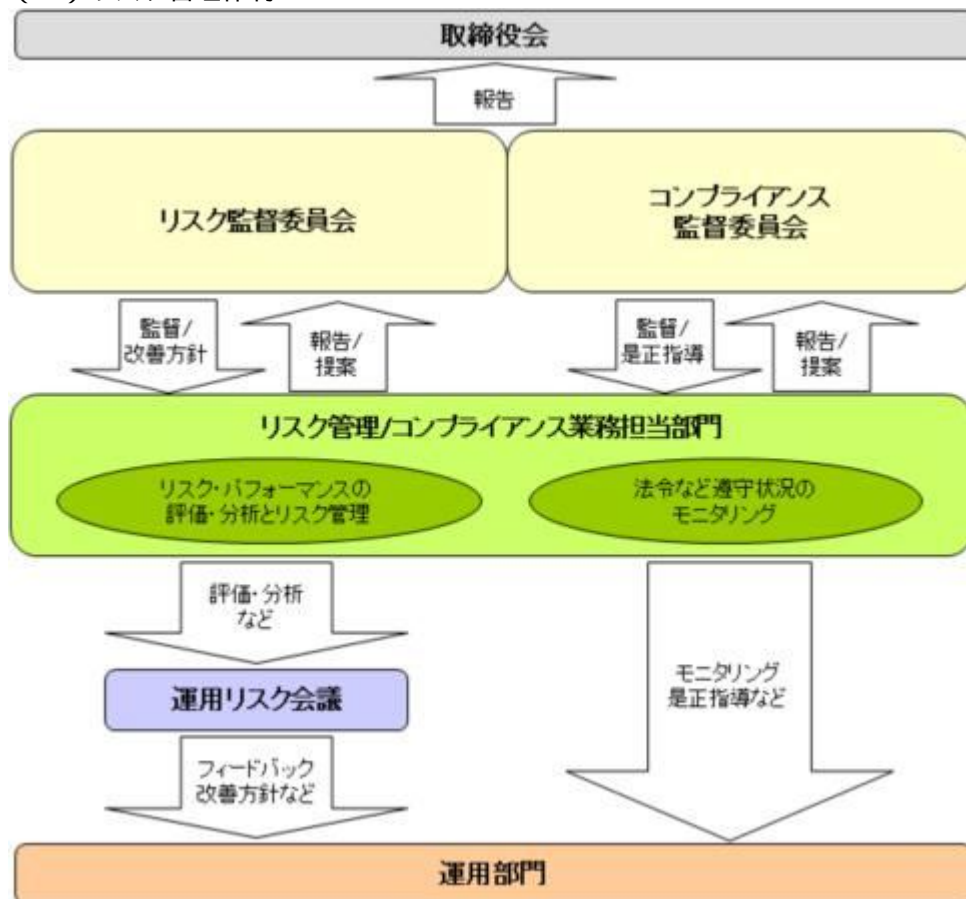


社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## （２）リスク管理体制



### 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

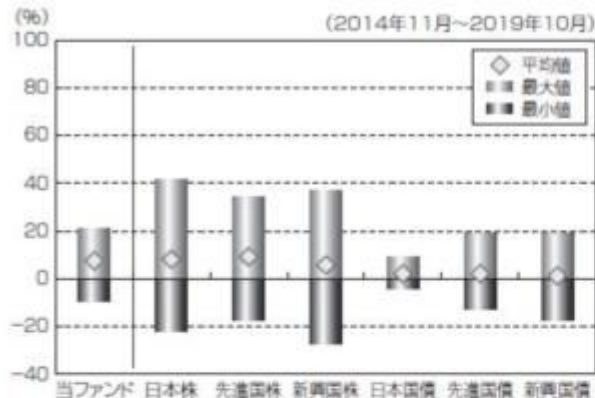
### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**(参考情報)****当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.5%	8.2%	9.3%	5.8%	2.1%	2.1%	1.2%
最大値	20.9%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-9.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**<各資産クラスの指数>**

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

**代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について****東証株価指数 (TOPIX、配当込)**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

**MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**NOMURA-BPI 国債**

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対

象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### （１）【申込手数料】

ありません。

#### （２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

#### （３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.176%（税抜0.16%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.16%	0.06%	0.08%	0.02%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

#### （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費

用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

- \* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）\*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

- \* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本

## 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

## 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

## 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

## 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

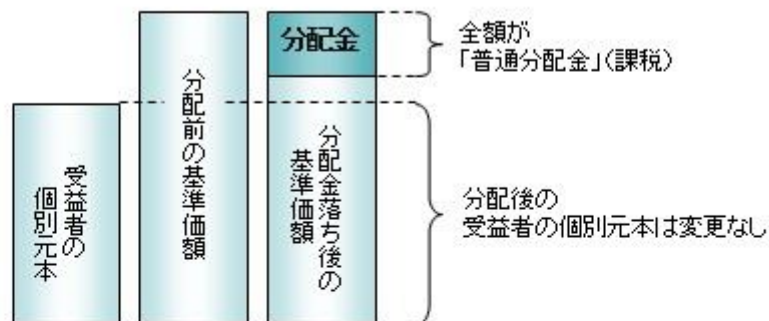
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

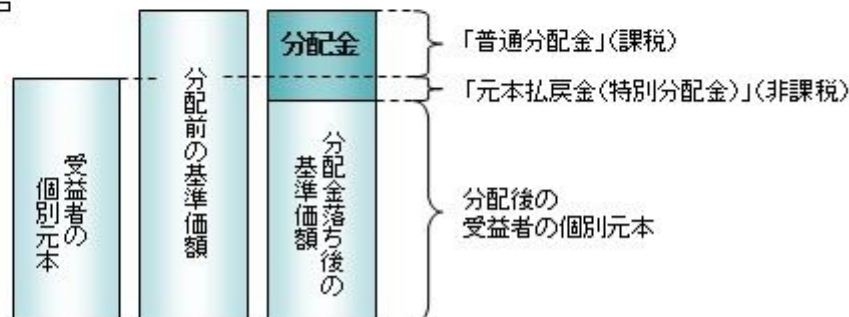
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

## イ) の場合



## ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年1月21日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）】

以下の運用状況は2019年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,984,250,768	99.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		597,036	0.01
合計（純資産総額）		5,984,847,804	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	3,365,531,055	1.7668	5,946,366,804	1.7781	5,984,250,768	99.99

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き

第8計算期間末	(2010年10月26日)	29	29	1.3119	1.3129
第9計算期間末	(2011年10月26日)	48	48	1.2894	1.2904
第10計算期間末	(2012年10月26日)	85	85	1.4675	1.4685
第11計算期間末	(2013年10月28日)	172	172	1.8211	1.8221
第12計算期間末	(2014年10月27日)	490	490	1.9873	1.9883
第13計算期間末	(2015年10月26日)	1,088	1,089	2.1352	2.1362
第14計算期間末	(2016年10月26日)	1,755	1,755	2.1952	2.1962
第15計算期間末	(2017年10月26日)	3,279	3,280	2.5886	2.5896
第16計算期間末	(2018年10月26日)	4,408	4,410	2.6211	2.6221
第17計算期間末	(2019年10月28日)	5,913	5,915	2.9329	2.9339
	2018年10月末日	4,415		2.6096	
	11月末日	4,582		2.6584	
	12月末日	4,203		2.4345	
	2019年 1月末日	4,631		2.6218	
	2月末日	4,936		2.7295	
	3月末日	5,032		2.7524	
	4月末日	5,252		2.8596	
	5月末日	5,164		2.7389	
	6月末日	5,439		2.8565	
	7月末日	5,639		2.9231	
	8月末日	5,569		2.8384	
	9月末日	5,748		2.8870	
	10月末日	5,984		2.9516	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第8期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第9期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第10期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010
第11期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第12期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
第13期	2014年10月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年10月26日	0.0010
第15期	2016年10月27日～2017年10月26日	0.0010
第16期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.0010
第17期	2018年10月27日～2019年10月28日	0.0010

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第8期	2009年10月27日～2010年10月26日	9.91
第9期	2010年10月27日～2011年10月26日	1.64
第10期	2011年10月27日～2012年10月26日	13.89
第11期	2012年10月27日～2013年10月28日	24.16
第12期	2013年10月29日～2014年10月27日	9.18
第13期	2014年10月28日～2015年10月26日	7.49
第14期	2015年10月27日～2016年10月26日	2.86
第15期	2016年10月27日～2017年10月26日	17.97
第16期	2017年10月27日～2018年10月26日	1.29
第17期	2018年10月27日～2019年10月28日	11.93

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第8期	2009年10月27日～2010年10月26日	8,472,124	5,699,418
第9期	2010年10月27日～2011年10月26日	16,541,409	1,172,378
第10期	2011年10月27日～2012年10月26日	25,687,681	5,212,698
第11期	2012年10月27日～2013年10月28日	61,162,984	24,779,056
第12期	2013年10月29日～2014年10月27日	178,964,327	26,995,783
第13期	2014年10月28日～2015年10月26日	324,584,698	61,400,586
第14期	2015年10月27日～2016年10月26日	359,982,589	70,412,621
第15期	2016年10月27日～2017年10月26日	784,069,344	316,842,986
第16期	2017年10月27日～2018年10月26日	753,444,414	338,088,917
第17期	2018年10月27日～2019年10月28日	735,872,581	401,710,134

#### （参考）

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2019年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,404,542,675	61.37
	カナダ	316,997,702	3.60
	ドイツ	272,059,754	3.09
	イタリア	58,558,823	0.66
	フランス	315,318,057	3.58



	オランダ	159,611,876	1.81
	スペイン	89,330,549	1.01
	ベルギー	29,881,293	0.34
	オーストリア	5,451,132	0.06
	ルクセンブルク	7,236,745	0.08
	フィンランド	35,367,028	0.40
	アイルランド	162,519,437	1.85
	ポルトガル	5,686,536	0.06
	イギリス	494,194,187	5.61
	スイス	322,896,912	3.67
	スウェーデン	74,910,313	0.85
	ノルウェー	18,226,158	0.21
	デンマーク	56,972,111	0.65
	ケイマン	19,316,155	0.22
	オーストラリア	195,556,151	2.22
	バミューダ	17,450,687	0.20
	ニュージーランド	5,003,242	0.06
	香港	85,993,630	0.98
	シンガポール	32,535,845	0.37
	イスラエル	16,341,261	0.19
	ジャージー	25,475,144	0.29
	英ヴァージン諸島	1,095,845	0.01
	小計	8,228,529,248	93.44
投資証券	アメリカ	192,256,381	2.18
	フランス	11,080,956	0.13
	イギリス	8,170,716	0.09
	オーストラリア	21,200,442	0.24
	香港	5,439,605	0.06
	小計	238,148,100	2.70
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		339,863,191	3.86
合計（純資産総額）		8,806,540,539	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	315,252,240	3.58
	買建	ドイツ	75,693,872	0.86

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		8,624,427,870	97.93

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9,212	26,847.63	247,320,371	26,486.14	243,990,403	2.77
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	14,543	15,322.68	222,837,770	15,745.13	228,981,524	2.60
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	841	191,773.61	161,281,607	193,805.31	162,990,267	1.85
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	4,814	20,457.46	98,482,228	20,496.65	98,670,921	1.12
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	6,461	13,722.14	88,658,788	13,689.48	88,447,746	1.00
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	634	137,747.35	87,331,823	137,329.25	87,066,748	0.99
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	594	137,656.98	81,768,248	137,265.01	81,535,419	0.93
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,301	13,974.74	74,080,139	14,463.61	76,671,645	0.87
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	6,070	11,533.64	70,009,210	11,663.65	70,798,385	0.80
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	4,980	13,419.46	66,828,911	13,603.46	67,745,267	0.77
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	3,443	19,364.30	66,671,313	19,516.74	67,196,136	0.76
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	18,019	3,453.67	62,231,745	3,442.78	62,035,554	0.70
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	8,385	7,539.94	63,222,397	7,373.35	61,825,570	0.70
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	14,575	4,018.76	58,573,438	4,159.21	60,620,573	0.69
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	2,579	23,060.78	59,473,762	23,218.65	59,880,924	0.68
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	2,190	25,519.29	55,887,255	25,721.81	56,330,767	0.64
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	8,933	6,147.36	54,914,409	6,162.60	55,050,577	0.63
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	8,234	6,573.08	54,122,787	6,622.08	54,526,220	0.62
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェア・サービス	1,801	29,418.28	52,982,336	30,176.09	54,347,142	0.62
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1,900	26,665.80	50,665,022	27,742.62	52,710,986	0.60
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	3,581	14,252.39	51,037,816	14,110.84	50,530,947	0.57
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	8,528	5,614.94	47,884,222	5,665.02	48,311,345	0.55

アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,144	8,956.46	46,072,075	9,387.63	48,289,987	0.55
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	3,780	12,920.78	48,840,584	12,669.27	47,889,866	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	7,998	5,852.30	46,806,696	5,872.98	46,972,152	0.53
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11,124	4,003.51	44,535,129	4,189.70	46,606,249	0.53
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,407	32,453.51	45,662,101	32,684.89	45,987,650	0.52
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8,578	5,106.47	43,803,317	5,178.33	44,419,739	0.50
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	9,000	4,970.37	44,733,348	4,865.84	43,792,625	0.50
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,313	9,574.64	41,295,431	9,562.52	41,243,158	0.47

#### ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	5.19
		素材	4.12
		資本財	6.85
		商業・専門サービス	1.22
		運輸	1.79
		自動車・自動車部品	1.13
		耐久消費財・アパレル	1.91
		消費者サービス	1.77
		メディア・娯楽	5.67
		小売	4.68
		食品・生活必需品小売り	1.47
		食品・飲料・タバコ	4.68
		家庭用品・パーソナル用品	2.10
		ヘルスケア機器・サービス	4.70
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.85
		銀行	7.70
		各種金融	4.16
		保険	3.68
		不動産	0.51
		ソフトウェア・サービス	9.02
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.31		
電気通信サービス	2.34		

		公益事業	3.48
		半導体・半導体製造装置	3.10
投資証券			2.70
合計			96.14

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI1912	買建	19	米ドル	2,869,285	312,407,750	2,895,410	315,252,240	3.58
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1912	買建	19	ユーロ	622,250	75,578,485	623,200	75,693,872	0.86

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	54,798,000.00	5,942,821,278	5,946,987,420	67.53
	加ドル	売建	3,785,000.00	314,244,912	311,996,100	3.54
	ユーロ	売建	8,422,000.00	1,015,556,235	1,022,871,650	11.61
	英ポンド	売建	3,680,000.00	512,691,120	516,399,020	5.86
	スイスフラン	売建	2,654,000.00	290,566,165	292,548,680	3.32
	スウェーデンクローナ	売建	7,267,000.00	81,607,903	81,971,760	0.93
	ノルウェークローネ	売建	1,682,000.00	19,833,295	19,893,400	0.23
	デンマーククローネ	売建	3,511,000.00	56,683,958	57,082,360	0.65
	豪ドル	売建	2,965,000.00	219,616,680	222,731,570	2.53
	ニュージーランドドル	売建	79,000.00	5,445,400	5,499,250	0.06
	香港ドル	売建	7,551,000.00	104,397,366	104,443,790	1.19
	シンガポールドル	売建	426,000.00	33,889,348	33,958,650	0.39
	イスラエルシェケル	売建	261,000.00	8,025,764	8,044,220	0.09

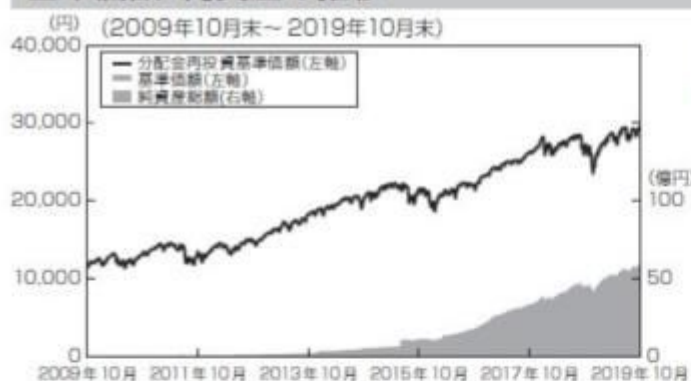
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 参考情報

## 運用実績

2019年10月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額 ..... 29,516円

純資産総額 ..... 59.84億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は、2009年10月末の基準価額を起点として指数化しています。  
 ※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	140円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
株式	96.13%
先物	4.44%
現金その他	3.87%

※当ファンドの実質組入比率です。

## &lt;為替ヘッジ&gt;

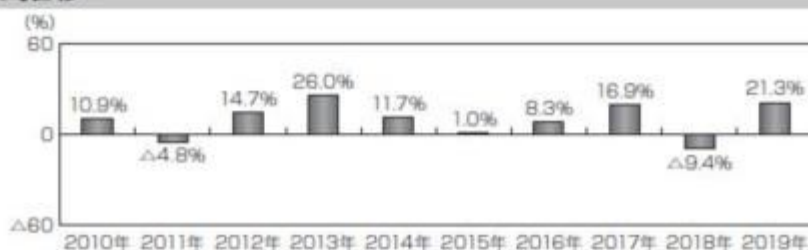
為替ヘッジ比率	99.91%
---------	--------

## &lt;組入上位10銘柄&gt;

銘柄	業種	国名	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.77%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.60%
3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	1.85%
4 FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.12%
5 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	1.00%
6 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	0.99%
7 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	0.93%
8 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.87%
9 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.80%
10 PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカ	0.77%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2019年は、2019年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

## (1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(6) 申込単位

1円以上1円単位

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

### < 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務

委託先金融機関の場合を記載しています。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

#### (7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

#### (8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

#### (9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

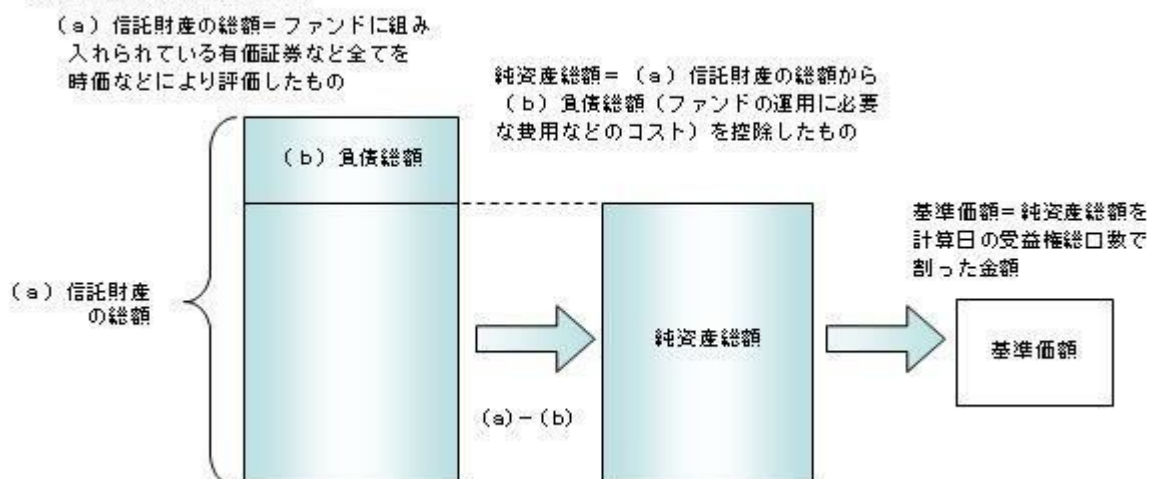
### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2002年12月10日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
    - イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
    - ロ) やむを得ない事情が発生したとき
  - 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
  - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
  - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
    - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
    - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合



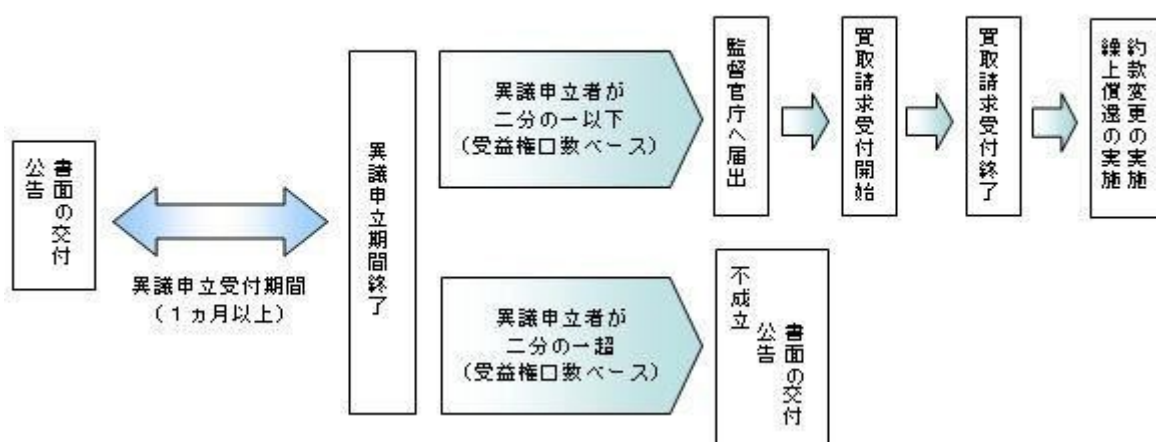
は、原則として公告を行いません。

- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

#### 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



#### 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

- 委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- 交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

#### 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### (1) 収益分配金・償還金受領権

- 受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

### (2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

( 3 ) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2018年10月27日から2019年10月28日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【インデックスファンド海外株式ヘッジあり(DC専用)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第16期 2018年10月26日現在	第17期 2019年10月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	2,767,269	-
コール・ローン	11,365,389	22,821,095
親投資信託受益証券	4,408,440,426	5,912,906,732
未収入金	437,038	1,948,047
流動資産合計	4,423,010,122	5,937,675,874
資産合計	4,423,010,122	5,937,675,874
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,682,084	2,016,247
未払解約金	5,773,634	13,588,195
未払受託者報酬	703,226	905,804
未払委託者報酬	5,860,772	7,548,879
未払利息	17	6
その他未払費用	114,807	120,717
流動負債合計	14,134,540	24,179,848
負債合計	14,134,540	24,179,848
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,682,084,834	2,016,247,281
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,726,790,748	3,897,248,745
(分配準備積立金)	412,912,251	777,222,866
元本等合計	4,408,875,582	5,913,496,026
純資産合計	4,408,875,582	5,913,496,026
負債純資産合計	4,423,010,122	5,937,675,874

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期		第17期	
	自	2017年10月27日 至 2018年10月26日	自	2018年10月27日 至 2019年10月28日
営業収益				
受取利息		-		5
有価証券売買等損益		12,288,984		600,521,586
営業収益合計		12,288,984		600,521,591
営業費用				
支払利息		3,776		4,414
受託者報酬		1,286,925		1,662,606
委託者報酬		10,725,511		13,856,092
その他費用		210,585		222,223
営業費用合計		12,226,797		15,745,335
営業利益又は営業損失（ ）		62,187		584,776,256
経常利益又は経常損失（ ）		62,187		584,776,256
当期純利益又は当期純損失（ ）		62,187		584,776,256
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		36,794,885		53,430,949
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,012,350,751		2,726,790,748
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,298,608,611		1,298,504,325
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,298,608,611		1,298,504,325
剰余金減少額又は欠損金増加額		545,753,832		657,375,388
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		545,753,832		657,375,388
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		1,682,084		2,016,247
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,726,790,748		3,897,248,745

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2018年10月27日から2019年10月28日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

		第16期 2018年10月26日現在	第17期 2019年10月28日現在
1.	期首元本額	1,266,729,337円	1,682,084,834円
	期中追加設定元本額	753,444,414円	735,872,581円
	期中一部解約元本額	338,088,917円	401,710,134円
2.	受益権の総数	1,682,084,834口	2,016,247,281口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2017年10月27日 至 2018年10月26日		第17期 自 2018年10月27日 至 2019年10月28日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	68,219,491円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 107,025,181円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 339,838,406円
C	信託約款に定める収益調整金	2,313,878,497円	C 信託約款に定める収益調整金 3,120,025,879円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	346,374,844円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 332,375,526円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,728,472,832円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 3,899,264,992円
F	分配対象収益(1万口当たり)	16,220円	F 分配対象収益(1万口当たり) 19,339円
G	分配金額	1,682,084円	G 分配金額 2,016,247円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	第16期 自 2017年10月27日 至 2018年10月26日	第17期 自 2018年10月27日 至 2019年10月28日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第16期 2018年10月26日現在	第17期 2019年10月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第16期(2018年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,884,645
合計	5,884,645

第17期（2019年10月28日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	590,353,603
合計	590,353,603

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第16期 2018年10月26日現在		第17期 2019年10月28日現在	
1口当たり純資産額	2.6211円	1口当たり純資産額	2.9329円
(1万口当たり純資産額)	(26,211円)	(1万口当たり純資産額)	(29,329円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----



親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり)マザーファンド	3,346,675,760	5,912,906,732	
合計		3,346,675,760	5,912,906,732	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

## 海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり)マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	2018年10月26日現在	2019年10月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	51,897,794	46,217,539
金銭信託	41,634,297	-
コール・ローン	170,995,284	284,451,793
株式	6,327,724,845	8,158,784,232
投資証券	162,570,443	237,520,855
派生商品評価勘定	39,065,779	7,164,956
未収入金	9,232,010	-
未収配当金	5,787,810	7,140,505
差入委託証拠金	55,461,137	124,863,937
流動資産合計	6,864,369,399	8,866,143,817
<b>資産合計</b>	<b>6,864,369,399</b>	<b>8,866,143,817</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	58,701,960	151,159,863
未払金	10,068,734	-
未払解約金	2,580,812	3,629,327
未払利息	269	77
流動負債合計	71,351,775	154,789,267
<b>負債合計</b>	<b>71,351,775</b>	<b>154,789,267</b>
純資産の部		

	2018年10月26日現在	2019年10月28日現在
元本等		
元本	4,317,838,768	4,930,561,728
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,475,178,856	3,780,792,822
元本等合計	6,793,017,624	8,711,354,550
純資産合計	6,793,017,624	8,711,354,550
負債純資産合計	6,864,369,399	8,866,143,817

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2018年10月26日現在	2019年10月28日現在
1.	期首	2017年10月27日	2018年10月27日
	期首元本額	3,576,957,718円	4,317,838,768円
	期首からの追加設定元本額	1,161,111,188円	1,023,341,795円
	期首からの一部解約元本額	420,230,138円	410,618,835円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）	2,802,212,323円	3,346,675,760円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	437,588,598円	417,114,961円

アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	8,034,788円	7,150,113円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	6,520,047円	6,181,292円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	11,040,978円	11,011,206円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	9,640,630円	8,706,099円
世界アセットバランスファンド40(適格機関投資家向け)	3,367,988円	-円
世界アセットバランスファンド25(適格機関投資家向け)	2,839,097円	-円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	41,001,984円	41,252,581円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	115,922,313円	116,515,193円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	171,685,569円	169,068,988円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	172,791,072円	162,415,851円
インデックスファンド海外株式(ヘッジあり)	535,193,381円	644,469,684円
計	4,317,838,768円	4,930,561,728円
2. 受益権の総数	4,317,838,768口	4,930,561,728口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2017年10月27日 至 2018年10月26日	自 2018年10月27日 至 2019年10月28日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2018年10月26日現在	2019年10月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2018年10月26日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	8,850,377
投資証券	1,550,976
合計	7,299,401

（2019年10月28日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	799,877,998
投資証券	34,784,785

合計	834,662,783
----	-------------

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2018年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	334,619,385	-	319,728,260	14,891,125
合計		334,619,385	-	319,728,260	14,891,125

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	382,035,109	-	387,190,445	5,155,336
合計		382,035,109	-	387,190,445	5,155,336

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2018年10月26日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	6,525,498,274	-	6,530,243,330	4,745,056
	米ドル	4,435,028,415	-	4,464,638,200	29,609,785
	加ドル	240,820,469	-	241,121,700	301,231
	ユーロ	790,879,581	-	781,360,180	9,519,401
	英ポンド	433,835,312	-	426,204,020	7,631,292
	スイスフラン	215,230,861	-	211,274,060	3,956,801
	スウェーデンクローナ	63,799,572	-	62,785,920	1,013,652
	ノルウェークローネ	18,447,317	-	18,274,320	172,997
	デンマーククローネ	40,275,263	-	39,539,340	735,923
	豪ドル	171,391,847	-	168,984,000	2,407,847
	ニュージーランドドル	2,206,651	-	2,186,740	19,911
	香港ドル	77,832,421	-	78,099,700	267,279
	シンガポールドル	30,147,186	-	30,183,710	36,524
	イスラエルシェケル	5,603,379	-	5,591,440	11,939
合計		6,525,498,274	-	6,530,243,330	4,745,056

（2019年10月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	8,335,107,087	-	8,484,257,330	149,150,243
	米ドル	5,752,101,030	-	5,847,149,720	95,048,690
	加ドル	302,831,255	-	311,532,840	8,701,585
	ユーロ	992,907,287	-	1,005,609,220	12,701,933
	英ポンド	485,234,154	-	508,489,470	23,255,316
	スイスフラン	284,579,987	-	286,161,950	1,581,963

スウェーデンク ローナ	79,723,849	-	80,945,610	1,221,761
ノルウェークロー ネ	19,831,201	-	19,703,550	127,651
デンマーククロー ネ	55,130,495	-	55,758,370	627,875
豪ドル	215,860,434	-	219,616,680	3,756,246
ニュージーランド ドル	5,314,567	-	5,445,400	130,833
香港ドル	101,287,680	-	102,670,600	1,382,920
シンガポールドル	32,588,206	-	33,332,470	744,264
イスラエルシケ ル	7,716,942	-	7,841,450	124,508
合計	8,335,107,087	-	8,484,257,330	149,150,243

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

2018年10月26日現在		2019年10月28日現在	
1口当たり純資産額	1.5732円	1口当たり純資産額	1.7668円
(1万口当たり純資産額)	(15,732円)	(1万口当たり純資産額)	(17,668円)

## 附属明細表

第1 有価証券明細表  
(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	APACHE CORP	934	22.07	20,613.38	
	BAKER HUGHES CO	885	22.38	19,806.30	
	CABOT OIL & GAS CORP	773	18.81	14,540.13	
	CHENIERE ENERGY INC	484	64.30	31,121.20	
	CHEVRON CORP	3,780	118.67	448,572.60	
	CIMAREX ENERGY CO	248	45.99	11,405.52	
	CONCHO RESOURCES INC	524	65.82	34,489.68	
	CONOCOPHILLIPS	2,340	56.35	131,859.00	
	DEVON ENERGY CORPORATION	899	21.47	19,301.53	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	359	87.46	31,398.14	
	EOG RESOURCES INC	1,141	72.48	82,699.68	
	EXXON MOBIL CORP	8,385	69.25	580,661.25	
	HALLIBURTON CO	1,839	20.48	37,662.72	
	HELMERICH & PAYNE	287	40.25	11,551.75	
	HESS CORP	622	66.78	41,537.16	
	HOLLYFRONTIER CORP	293	57.42	16,824.06	
	KINDER MORGAN INC	4,069	20.42	83,088.98	
	MARATHON OIL CORP	1,779	11.98	21,312.42	
	MARATHON PETROLEUM CORP	1,461	68.01	99,362.61	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	1,320	20.85	27,522.00	
	NOBLE ENERGY INC	872	20.62	17,980.64	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	1,930	42.53	82,082.90	
	ONEOK INC	881	71.55	63,035.55	
	PHILLIPS 66	888	114.42	101,604.96	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	356	129.83	46,219.48	
	SCHLUMBERGER LTD	2,990	35.09	104,919.10	
	TARGA RESOURCES CORP	482	40.87	19,699.34	
	TECHNIPFMC PLC	867	21.36	18,519.12	
	VALERO ENERGY CORP	903	99.27	89,640.81	
	WILLIAMS COS INC	2,319	23.24	53,893.56	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	458	213.26	97,673.08	
	ALBEMARLE CORP	263	63.59	16,724.17	
	AMCOR PLC	3,040	9.72	29,548.80	
BALL CORP	635	71.91	45,662.85		
CELANESE CORP	251	123.65	31,036.15		
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	462	46.14	21,316.68		
CORTEVA INC	1,416	26.73	37,849.68		



CROWN HOLDINGS INC	274	69.93	19,160.82
DOW INC	1,416	50.48	71,479.68
DUPONT DE NEMOURS INC	1,581	66.85	105,689.85
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	295	76.28	22,502.60
ECOLAB INC	519	191.94	99,616.86
FMC CORP	252	83.98	21,162.96
FREEMPORT-MCMORAN INC	3,051	10.14	30,937.14
INTERNATIONAL PAPER CO	792	43.00	34,056.00
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	209	119.96	25,071.64
LINDE PLC	1,086	195.00	211,770.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	557	90.83	50,592.31
MARTIN MARIETTA MATERIALS	144	268.33	38,639.52
MOSAIC CO/THE	882	20.54	18,116.28
NEWMONT GOLDCORP CORP	1,690	39.18	66,214.20
NUCOR CORP	622	53.82	33,476.04
PACKAGING CORP OF AMERICA	192	110.93	21,298.56
PPG INDUSTRIES INC	481	124.04	59,663.24
SEALED AIR CORP	300	41.87	12,561.00
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	157	574.93	90,264.01
STEEL DYNAMICS INC	428	30.65	13,118.20
VULCAN MATERIALS CO	255	147.08	37,505.40
WESTROCK CO	562	38.01	21,361.62
3M CO	1,161	166.09	192,830.49
ACUITY BRANDS INC	69	124.90	8,618.10
AERCAP HOLDINGS NV	367	58.25	21,377.75
ALLEGION PLC	231	113.33	26,179.23
AMETEK INC	484	89.96	43,540.64
ARCONIC INC	740	27.64	20,453.60
BOEING CO/THE	1,071	339.83	363,957.93
CATERPILLAR INC	1,110	139.73	155,100.30
CUMMINS INC	302	178.52	53,913.04
DEERE & CO	627	173.11	108,539.97
DOVER CORP	354	103.65	36,692.10
EATON CORP PLC	892	85.62	76,373.04
EMERSON ELECTRIC CO	1,306	70.82	92,490.92
FASTENAL CO	1,213	37.18	45,099.34
FLUOR CORP	337	19.84	6,686.08
FORTIVE CORP	574	68.36	39,238.64
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	347	60.36	20,944.92
GENERAL DYNAMICS CORP	496	173.54	86,075.84
GENERAL ELECTRIC CO	17,874	9.00	160,866.00
HEICO CORP-CLASS A	253	92.57	23,420.21

HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,426	171.63	244,744.38
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	117	221.19	25,879.23
IDEX CORP	206	158.72	32,696.32
ILLINOIS TOOL WORKS	657	171.81	112,879.17
INGERSOLL-RAND PLC	504	121.06	61,014.24
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	300	93.93	28,179.00
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	600	56.60	33,960.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	500	30.90	15,450.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	1,525	42.56	64,904.00
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	435	200.96	87,417.60
LENNOX INTERNATIONAL INC	80	243.08	19,446.40
LOCKHEED MARTIN CORP	504	370.73	186,847.92
MASCO CORP	681	44.62	30,386.22
MIDDLEBY CORP	154	119.39	18,386.06
NORTHROP GRUMMAN CORP	315	345.00	108,675.00
PACCAR INC	745	76.89	57,286.77
PARKER HANNIFIN CORP	264	190.70	50,344.80
PENTAIR PLC	320	41.24	13,196.80
RAYTHEON COMPANY	544	212.15	115,409.60
ROCKWELL AUTOMATION INC	238	177.38	42,216.44
ROPER TECHNOLOGIES INC	211	334.47	70,573.17
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	358	51.08	18,286.64
SMITH (A.O.) CORP	370	51.07	18,895.90
SNAP-ON INC	152	166.64	25,329.28
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	269	78.13	21,016.97
STANLEY BLACK & DECKER INC	355	151.35	53,729.25
TEXTRON INC	508	47.26	24,008.08
TRANSDIGM GROUP INC	94	523.45	49,204.30
UNITED RENTALS INC	194	135.38	26,263.72
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,637	142.96	234,025.52
WABCO HOLDINGS INC	140	134.83	18,876.20
WABTEC CORP	412	70.50	29,046.00
WW GRAINGER INC	99	317.34	31,416.66
XYLEM INC	392	83.30	32,653.60
CINTAS CORP	192	270.34	51,905.28
COPART INC	420	83.94	35,254.80
COSTAR GROUP INC	80	564.94	45,195.20
EQUIFAX INC	272	137.90	37,508.80
IHS MARKIT LTD	723	69.35	50,140.05
NIELSEN HOLDINGS PLC	1,073	20.60	22,103.80
REPUBLIC SERVICES INC	504	86.03	43,359.12
TRANSUNION	455	82.50	37,537.50

VERISK ANALYTICS INC	325	148.92	48,399.00
WASTE CONNECTIONS INC	580	91.33	52,971.40
WASTE MANAGEMENT INC	815	111.35	90,750.25
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	278	90.11	25,050.58
CSX CORP	1,479	72.32	106,961.28
DELTA AIR LINES INC	342	54.60	18,673.20
EXPEDITORS INTL WASH INC	427	75.25	32,131.75
FEDEX CORP	486	158.09	76,831.74
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	176	116.75	20,548.00
KANSAS CITY SOUTHERN	189	144.49	27,308.61
NORFOLK SOUTHERN CORP	501	188.25	94,313.25
OLD DOMINION FREIGHT LINE	144	186.60	26,870.40
SOUTHWEST AIRLINES CO	481	56.74	27,291.94
UNION PACIFIC CORP	1,415	172.33	243,846.95
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,404	115.72	162,470.88
XPO LOGISTICS INC	212	79.72	16,900.64
APTIV PLC	534	89.58	47,835.72
BORGWARNER INC	694	39.72	27,565.68
FORD MOTOR COMPANY	8,108	8.72	70,701.76
GENERAL MOTORS CORP	2,567	36.74	94,311.58
HARLEY-DAVIDSON INC	418	39.39	16,465.02
LEAR CORP	167	124.22	20,744.74
TESLA INC	285	328.13	93,517.05
CAPRI HOLDINGS LTD	318	31.87	10,134.66
DR HORTON INC	657	53.71	35,287.47
GARMIN LTD	290	87.23	25,296.70
HANESBRANDS INC	1,260	15.89	20,021.40
HASBRO INC	280	96.01	26,882.80
LENNAR CORP-CL A	559	61.81	34,551.79
LULULEMON ATHLETICA INC	214	208.00	44,512.00
MOHAWK INDUSTRIES INC	184	144.13	26,519.92
NEWELL BRANDS INC	1,116	19.65	21,929.40
NIKE INC -CL B	2,524	90.92	229,482.08
NVR INC	10	3,727.75	37,277.50
POLARIS INC	77	101.37	7,805.49
PULTE GROUP INC	707	40.41	28,569.87
PVH CORP	247	92.77	22,914.19
ROKU INC	170	133.74	22,735.80
TAPESTRY INC	759	26.45	20,075.55
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	655	19.06	12,484.30
VF CORP	630	84.15	53,014.50
WHIRLPOOL CORP	131	159.36	20,876.16

ARAMARK	646	44.22	28,566.12
CARNIVAL CORP	815	44.57	36,324.55
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	54	787.87	42,544.98
DARDEN RESTAURANTS INC	311	112.37	34,947.07
DOMINO'S PIZZA INC	93	271.75	25,272.75
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	592	97.69	57,832.48
LAS VEGAS SANDS CORP	718	61.22	43,955.96
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	563	126.18	71,039.34
MCDONALD'S CORP	1,510	194.61	293,861.10
MGM RESORTS INTERNATIONAL	1,153	28.15	32,456.95
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	415	51.47	21,360.05
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	348	111.37	38,756.76
STARBUCKS CORP	2,470	83.38	205,948.60
VAIL RESORTS INC	76	236.03	17,938.28
WYNN RESORTS LTD	211	120.85	25,499.35
YUM! BRANDS INC	665	109.10	72,551.50
ACTIVISION BLIZZARD INC	1,573	55.26	86,923.98
ALPHABET INC-CL A	594	1,264.30	750,994.20
ALPHABET INC-CL C	634	1,265.13	802,092.42
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	781	36.04	28,147.24
CHARTER COMMUNICATION-A	309	462.19	142,816.71
COMCAST CORP-CLASS A	9,000	45.65	410,850.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	834	25.60	21,350.40
DISH NETWORK CORP-A	595	34.76	20,682.20
ELECTRONIC ARTS INC	572	96.31	55,089.32
FACEBOOK INC-CLASS A	4,814	187.89	904,502.46
FOX CORP - CLASS A	613	32.41	19,867.33
FOX CORP- CLASS B	654	31.70	20,731.80
IAC/INTERACTIVECORP	168	226.83	38,107.44
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	714	21.85	15,600.90
LIBERTY BROADBAND-C	201	116.15	23,346.15
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	1,319	23.21	30,613.99
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	514	41.41	21,284.74
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	569	43.75	24,893.75
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	338	69.06	23,342.28
NETFLIX INC	878	276.82	243,047.96
NEWS CORP - CLASS A	1,188	13.80	16,394.40
OMNICOM GROUP	510	76.82	39,178.20
SIRIUS XM HOLDINGS INC	3,371	6.44	21,709.24
SNAP INC - A	1,167	13.96	16,291.32
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	197	125.33	24,690.01
THE WALT DISNEY CO.	3,581	130.90	468,752.90

TWITTER INC	1,610	30.30	48,783.00
VIACOM INC-CLASS B	908	21.65	19,662.74
ADVANCE AUTO PARTS INC	116	165.56	19,204.96
AMAZON.COM INC	841	1,761.33	1,481,278.53
AUTOZONE INC	53	1,129.47	59,861.91
BEST BUY CO INC	559	73.15	40,890.85
BOOKING HOLDINGS INC	86	2,055.93	176,809.98
BURLINGTON STORES INC	158	196.12	30,986.96
CARMAX INC	342	94.77	32,411.34
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	495	162.18	80,279.10
DOLLAR TREE INC	446	114.55	51,089.30
EBAY INC	1,579	35.84	56,591.36
EXPEDIA INC	295	137.06	40,432.70
GAP INC/THE	486	17.33	8,422.38
GENUINE PARTS CO	327	102.51	33,520.77
GRUBHUB INC	145	59.02	8,557.90
HOME DEPOT INC	2,190	234.38	513,292.20
KOHL'S CORP	450	53.96	24,282.00
L BRANDS INC	428	17.76	7,601.28
LKQ CORP	715	31.63	22,615.45
LOWE'S COS INC	1,621	111.58	180,871.18
MACY'S INC	442	15.58	6,886.36
MERCADOLIBRE INC	95	549.81	52,231.95
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	148	438.54	64,903.92
QURATE RETAIL INC	990	9.84	9,741.60
ROSS STORES INC	766	110.69	84,788.54
TARGET CORP	1,095	109.02	119,376.90
TIFFANY & CO	227	98.55	22,370.85
TJX COMPANIES INC	2,324	59.10	137,348.40
TRACTOR SUPPLY COMPANY	288	96.46	27,780.48
ULTA BEAUTY INC	115	240.90	27,703.50
WAYFAIR INC- CLASS A	96	118.19	11,346.24
COSTCO WHOLESALE CORP	867	296.50	257,065.50
KROGER CO	1,569	25.28	39,664.32
SYSCO CORP	935	79.17	74,023.95
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	1,624	55.42	90,002.08
WALMART INC	2,860	119.04	340,454.40
ALTRIA GROUP INC	3,768	46.80	176,342.40
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1,074	41.01	44,044.74
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	579	64.28	37,218.12
BUNGE LTD	384	55.24	21,212.16
CAMPBELL SOUP CO	333	46.46	15,471.18

COCA-COLA CO/THE	7,998	53.75	429,892.50
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	578	54.19	31,321.82
CONAGRA BRANDS INC	900	26.92	24,228.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	358	195.84	70,110.72
GENERAL MILLS INC	1,196	50.51	60,409.96
HERSHEY CO/THE	319	143.31	45,715.89
HORMEL FOODS CORP	696	40.57	28,236.72
JM SMUCKER CO/THE	211	108.28	22,847.08
KELLOGG CO	581	60.89	35,377.09
KRAFT HEINZ CO/THE	1,453	28.38	41,236.14
LAMB WESTON HOLDING INC	259	75.00	19,425.00
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	265	159.38	42,235.70
MOLSON COORS BREWING CO -B	389	56.84	22,110.76
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	2,770	52.77	146,172.90
MONSTER BEVERAGE CORP	794	56.35	44,741.90
PEPSICO INC	2,750	136.64	375,760.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	3,116	81.98	255,449.68
TYSON FOODS INC-CL A	617	78.48	48,422.16
CHURCH & DWIGHT CO INC	550	74.89	41,189.50
CLOROX COMPANY	261	151.40	39,515.40
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,633	68.41	111,713.53
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	428	188.63	80,733.64
KIMBERLY-CLARK CORP	682	134.20	91,524.40
PROCTER & GAMBLE CO	4,980	123.25	613,785.00
ABBOTT LABORATORIES	3,488	81.65	284,795.20
ABIOMED INC	101	182.34	18,416.34
ALIGN TECHNOLOGY INC	146	243.38	35,533.48
AMERISOURCEBERGEN CORP	353	86.80	30,640.40
ANTHEM INC	516	263.07	135,744.12
BAXTER INTERNATIONAL INC	963	77.28	74,420.64
BECTON DICKINSON AND CO	545	244.30	133,143.50
BOSTON SCIENTIFIC CORP	2,870	40.85	117,239.50
CARDINAL HEALTH INC	508	50.05	25,425.40
CENTENE CORP	776	48.23	37,426.48
CERNER CORP	707	66.43	46,966.01
CIGNA CORP	778	171.49	133,419.22
COOPER COS INC/THE	111	281.75	31,274.25
CVS HEALTH CORP	2,617	65.10	170,366.70
DANAHER CORP	1,269	135.87	172,419.03
DAVITA INC	260	57.83	15,035.80
DENTSPLY SIRONA INC	429	53.07	22,769.17
DEXCOM INC	168	147.39	24,761.52

EDWARDS LIFESCIENCES CORP	407	228.21	92,881.47
HCA HEALTHCARE INC	584	126.27	73,741.68
HENRY SCHEIN INC	264	62.25	16,434.00
HOLOGIC INC	457	47.49	21,702.93
HUMANA INC	280	288.09	80,665.20
IDEXX LABORATORIES INC	170	268.29	45,609.30
INTUITIVE SURGICAL INC	219	549.27	120,290.13
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	186	165.69	30,818.34
MCKESSON CORP	399	145.96	58,238.04
MEDTRONIC PLC	2,625	105.44	276,780.00
QUEST DIAGNOSTICS	309	100.63	31,094.67
RESMED INC	262	144.26	37,796.12
STERIS PLC	186	138.01	25,669.86
STRYKER CORP	661	211.62	139,880.82
TELEFLEX INC	102	321.88	32,831.76
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,900	244.91	465,329.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	184	137.93	25,379.12
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	234	120.30	28,150.20
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	233	146.77	34,197.41
WELLCARE HEALTH PLANS INC	119	279.75	33,290.25
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	434	134.07	58,186.38
ABBVIE INC	2,993	76.53	229,054.29
AGILENT TECHNOLOGIES INC	614	75.39	46,289.46
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	480	105.18	50,486.40
ALLERGAN PLC	650	173.84	112,996.00
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	289	89.25	25,793.25
AMGEN INC	1,190	203.05	241,629.50
BIOGEN INC	378	288.04	108,879.12
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	361	71.19	25,699.59
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3,307	54.98	181,818.86
CELGENE CORP	1,441	105.21	151,607.61
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	880	26.87	23,645.60
ELI LILLY & CO	1,755	110.20	193,401.00
EXACT SCIENCES CORP	296	89.89	26,607.44
GILEAD SCIENCES INC	2,457	63.32	155,577.24
ILLUMINA INC	280	290.64	81,379.20
INCYTE CORP	431	77.55	33,424.05
IONIS PHARMACEUTICALS INC	353	53.89	19,023.17
IQVIA HOLDINGS INC	350	147.51	51,628.50
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	125	123.85	15,481.25
JOHNSON & JOHNSON	5,301	128.35	680,383.35
MERCK & CO. INC.	5,144	82.26	423,145.44

METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	51	698.19	35,607.69
MYLAN NV	1,004	18.70	18,774.80
NEKTAR THERAPEUTICS	276	16.68	4,603.68
PERKINELMER INC	293	86.23	25,265.39
PERRIGO CO PLC	266	54.05	14,377.30
PFIZER INC	11,124	36.77	409,029.48
REGENERON PHARMACEUTICALS	163	306.21	49,912.23
SAREPTA THERAPEUTICS INC	170	85.75	14,577.50
SEATTLE GENETICS INC	292	102.62	29,965.04
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	3,353	8.03	26,924.59
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	803	296.68	238,234.04
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	514	194.49	99,967.86
WATERS CORP	172	218.11	37,514.92
ZOETIS INC	918	124.36	114,162.48
BANK OF AMERICA CORP	18,019	31.72	571,562.68
BB&T CORP	1,452	53.58	77,798.16
CIT GROUP INC	365	43.99	16,056.35
CITIGROUP INC	4,584	73.17	335,411.28
CITIZENS FINANCIAL GROUP	871	35.85	31,225.35
COMERICA INC	345	65.59	22,628.55
EAST WEST BANCORP INC	327	43.57	14,247.39
FIFTH THIRD BANCORP	1,569	29.05	45,579.45
FIRST REPUBLIC BANK/CA	358	107.65	38,538.70
HUNTINGTON BANCSHARES INC	2,332	14.48	33,767.36
JPMORGAN CHASE & CO	6,461	126.03	814,279.83
KEYCORP	1,901	18.20	34,598.20
M & T BANK CORP	282	156.58	44,155.56
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	900	146.67	132,003.00
REGIONS FINANCIAL CORP	1,940	16.40	31,816.00
SIGNATURE BANK	168	121.57	20,423.76
SUNTRUST BANKS INC	841	69.09	58,104.69
SVB FINANCIAL GROUP	106	219.79	23,297.74
US BANCORP	2,984	56.74	169,312.16
WELLS FARGO & CO	8,528	51.57	439,788.96
ZIONS BANCORP NA	517	47.95	24,790.15
AFFILIATED MANAGERS GROUP	127	77.34	9,822.18
ALLY FINANCIAL INC	701	30.82	21,604.82
AMERICAN EXPRESS CO	1,397	118.26	165,209.22
AMERIPRISE FINANCIAL INC	259	149.45	38,707.55
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	1,733	46.38	80,376.54
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	2,579	211.80	546,232.20
BLACKROCK INC	233	459.80	107,133.40



CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	941	93.25	87,748.25
CBOE GLOBAL MARKETS INC	196	114.10	22,363.60
CME GROUP INC	723	200.46	144,932.58
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	669	80.14	53,613.66
E*TRADE FINANCIAL CORP	481	41.05	19,745.05
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	86	254.07	21,850.02
FRANKLIN RESOURCES INC	492	27.83	13,692.36
GOLDMAN SACHS GROUP INC	652	214.23	139,677.96
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	1,158	91.96	106,489.68
INVESCO LTD	990	17.05	16,879.50
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	878	18.91	16,602.98
KKR & CO INC -A	894	28.15	25,166.10
MARKETAXESS HOLDINGS INC	94	344.07	32,342.58
MOODY'S CORP	352	216.01	76,035.52
MORGAN STANLEY	2,547	46.37	118,104.39
MSCI INC	152	222.20	33,774.40
NASDAQ INC	243	98.43	23,918.49
NORTHERN TRUST CORP	437	101.53	44,368.61
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	232	84.48	19,599.36
S&P GLOBAL INC	489	249.27	121,893.03
SCHWAB (CHARLES) CORP	2,334	40.98	95,647.32
SEI INVESTMENTS COMPANY	347	59.60	20,681.20
STATE STREET CORP	743	65.75	48,852.25
SYNCHRONY FINANCIAL	1,373	35.29	48,453.17
T ROWE PRICE GROUP INC	464	113.71	52,761.44
TD AMERITRADE HOLDING CORP	625	38.65	24,156.25
VOYA FINANCIAL INC	316	53.99	17,060.84
AFLAC INC	1,375	53.26	73,232.50
ALLEGHANY CORP	27	757.69	20,457.63
ALLSTATE CORP	680	107.24	72,923.20
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,820	52.80	96,096.00
AON PLC	454	188.65	85,647.10
ARCH CAPITAL GROUP LTD	837	40.80	34,149.60
ARTHUR J GALLAGHER & CO	425	89.45	38,016.25
ASSURANT INC	167	125.57	20,970.19
ATHENE HOLDING LTD-CLASS-A	463	42.00	19,446.00
CHUBB LTD	906	149.14	135,120.84
CINCINNATI FINANCIAL CORP	292	111.65	32,601.80
EVEREST RE GROUP LTD	83	248.59	20,632.97
FNF GROUP	589	45.53	26,817.17
GLOBE LIFE INC	215	96.39	20,723.85
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	709	56.80	40,271.20

LINCOLN NATIONAL CORP	407	61.59	25,067.13
LOEWS CORP	575	51.00	29,325.00
MARKEL CORP	27	1,110.77	29,990.79
MARSH & MCLENNAN COS	1,006	97.57	98,155.42
METLIFE INC	1,556	46.32	72,073.92
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	516	54.51	28,127.16
PROGRESSIVE CORP	1,188	69.30	82,328.40
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	784	91.75	71,932.00
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	184	157.21	28,926.64
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	119	183.72	21,862.68
TRAVELERS COS INC/THE	497	130.43	64,823.71
UNUM GROUP	475	28.49	13,532.75
WILLIS TOWERS WATSON PLC	289	184.98	53,459.22
WR BERKLEY CORP	316	69.44	21,943.04
CBRE GROUP INC - A	605	52.61	31,829.05
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	4,000	5.40	21,600.00
JONES LANG LASALLE INC	136	146.29	19,895.44
ACCENTURE PLC-CL A	1,246	183.07	228,105.22
ADOBE INC	966	270.98	261,766.68
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	362	89.15	32,272.30
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	93	104.80	9,746.40
ANSYS INC	172	220.25	37,883.00
AUTODESK INC	429	145.54	62,436.66
AUTOMATIC DATA PROCESSING	849	161.96	137,504.04
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	279	123.55	34,470.45
CADENCE DESIGN SYS INC	601	65.10	39,125.10
CHECK POINT SOFTWARE TECH	291	108.32	31,521.12
CITRIX SYSTEMS INC	258	105.64	27,255.12
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	1,058	60.46	63,966.68
DXC TECHNOLOGY CO	566	28.31	16,023.46
EPAM SYSTEMS INC	131	176.15	23,075.65
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	1,218	129.32	157,511.76
FISERV INC	1,127	102.51	115,528.77
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	192	298.88	57,384.96
FORTINET INC	268	80.48	21,568.64
GARTNER INC	176	146.04	25,703.04
GLOBAL PAYMENTS INC	618	161.34	99,708.12
GODADDY INC-CLASS A	323	65.40	21,124.20
INTL BUSINESS MACHINES CORP	1,763	135.44	238,780.72
INTUIT INC	508	257.67	130,896.36
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	151	139.53	21,069.03
LEIDOS HOLDINGS INC	309	79.98	24,713.82

MASTERCARD INC	1,801	270.19	486,612.19
MICROSOFT CORP	14,543	140.73	2,046,636.39
OKTA INC	233	107.99	25,161.67
ORACLE CORP	4,802	54.17	260,124.34
PALO ALTO NETWORKS INC	197	224.65	44,256.05
PAYCHEX INC	662	84.53	55,958.86
PAYCOM SOFTWARE INC	111	209.67	23,273.37
PAYPAL HOLDINGS INC	2,234	107.19	239,462.46
PTC INC	186	67.75	12,601.50
SALESFORCE.COM INC	1,662	150.49	250,114.38
SERVICENOW INC	355	241.22	85,633.10
SPLUNK INC	302	119.58	36,113.16
SQUARE INC - A	622	62.89	39,117.58
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	603	51.24	30,897.72
SYMANTEC CORP	1,077	22.69	24,437.13
SYNOPSYS INC	308	137.14	42,239.12
TWILIO INC - A	239	106.98	25,568.22
VERISIGN INC	250	190.16	47,540.00
VISA INC-CLASS A SHARES	3,443	177.85	612,337.55
VMWARE INC	164	159.19	26,107.16
WIX.COM LTD	150	120.72	18,108.00
WORKDAY INC-CLASS A	348	160.75	55,941.00
AMPHENOL CORP-CL A	673	100.23	67,454.79
APPLE INC	9,212	246.58	2,271,494.96
ARISTA NETWORKS INC	124	244.36	30,300.64
CDW CORP/DE	335	124.86	41,828.10
CISCO SYSTEMS INC	8,578	46.90	402,308.20
COGNEX CORP	423	52.50	22,207.50
CORNING INC	1,471	30.51	44,880.21
DELL TECHNOLOGIES -C	371	51.68	19,173.28
F5 NETWORKS INC	110	143.55	15,790.50
FLEX LTD	1,430	11.61	16,602.30
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	2,722	16.16	43,987.52
HP INC	3,088	17.33	53,515.04
JUNIPER NETWORKS INC	802	25.23	20,234.46
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	408	101.28	41,322.24
MOTOROLA SOLUTIONS INC	341	163.41	55,722.81
NETAPP INC	482	56.01	26,996.82
SEAGATE TECHNOLOGY	608	56.91	34,604.32
TE CONNECTIVITY LTD	750	94.10	70,575.00
TRIMBLE INC	488	38.99	19,027.12
WESTERN DIGITAL CORP	634	61.23	38,819.82

XEROX HOLDINGS CORP	608	30.51	18,550.08
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	122	219.08	26,727.76
AT&T INC	14,575	36.91	537,963.25
CENTURYLINK INC	1,839	12.89	23,704.71
SPRINT CORP	1,370	6.38	8,740.60
T-MOBILE US INC	627	81.62	51,175.74
VERIZON COMMUNICATIONS INC	8,234	60.37	497,086.58
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	663	34.28	22,727.64
AES CORP	1,319	16.80	22,159.20
ALLIANT ENERGY CORP	481	53.18	25,579.58
AMEREN CORPORATION	515	76.59	39,443.85
AMERICAN ELECTRIC POWER	911	94.35	85,952.85
AMERICAN WATER WORKS CO INC	373	121.11	45,174.03
ATMOS ENERGY CORP	294	112.30	33,016.20
CENTERPOINT ENERGY INC	1,225	29.54	36,186.50
CMS ENERGY CORP	656	63.65	41,754.40
CONSOLIDATED EDISON INC	622	93.32	58,045.04
DOMINION ENERGY INC	1,562	81.89	127,912.18
DTE ENERGY COMPANY	408	128.21	52,309.68
DUKE ENERGY CORP	1,378	95.43	131,502.54
EDISON INTERNATIONAL	770	66.05	50,858.50
ENERGY CORP	373	120.27	44,860.71
EVERGY INC	616	63.50	39,116.00
EVERSOURCE ENERGY	611	85.31	52,124.41
EXELON CORP	1,931	45.89	88,613.59
FIRSTENERGY CORP	1,092	48.01	52,426.92
NEXTERA ENERGY INC	926	236.88	219,350.88
NISOURCE INC	783	28.04	21,955.32
NRG ENERGY INC	676	40.81	27,587.56
PINNACLE WEST CAPITAL	319	94.20	30,049.80
PPL CORP	1,563	33.22	51,922.86
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,079	62.90	67,869.10
SEMPRA ENERGY	540	143.97	77,743.80
SOUTHERN CO	1,995	61.35	122,393.25
UGI CORP	547	48.19	26,359.93
VISTRA ENERGY CORP	921	27.10	24,959.10
WEC ENERGY GROUP INC	588	93.79	55,148.52
XCEL ENERGY INC	1,030	63.64	65,549.20
ADVANCED MICRO DEVICES	2,135	32.71	69,835.85
ANALOG DEVICES INC	708	106.83	75,635.64
APPLIED MATERIALS INC	1,941	55.72	108,152.52
BROADCOM INC	796	289.82	230,696.72

	INTEL CORP	8,933	56.46	504,357.18	
	KLA CORP	338	169.94	57,439.72	
	LAM RESEARCH CORP	308	270.05	83,175.40	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	1,302	24.75	32,224.50	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	575	57.16	32,867.00	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	530	93.90	49,767.00	
	MICRON TECHNOLOGY INC	2,273	48.03	109,172.19	
	NVIDIA CORP	1,162	204.54	237,675.48	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	543	105.86	57,481.98	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	1,060	19.18	20,330.80	
	QORVO INC	316	79.02	24,970.32	
	QUALCOMM INC	2,436	80.17	195,294.12	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	371	90.06	33,412.26	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	1,832	120.51	220,774.32	
	XILINX INC	546	94.90	51,815.40	
米ドル小計		604,715		51,464,011.36 (5,599,284,435)	
加ドル	CAMECO CORP	1,280	11.92	15,257.60	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	2,511	34.02	85,424.22	
	CENOVUS ENERGY INC	2,415	11.46	27,675.90	
	ENBRIDGE INC	4,124	47.65	196,508.60	
	ENCANA CORP	3,834	5.56	21,317.04	
	HUSKY ENERGY INC	959	9.30	8,918.70	
	IMPERIAL OIL LTD	880	33.26	29,268.80	
	INTER PIPELINE LTD	1,244	22.17	27,579.48	
	PEMBINA PIPELINE CORP	1,143	46.50	53,149.50	
	SUNCOR ENERGY INC	3,184	39.78	126,659.52	
	TC ENERGY CORP	1,909	66.74	127,406.66	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	545	76.73	41,817.85	
	BARRICK GOLD CORP	3,386	22.47	76,083.42	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	452	53.48	24,172.96	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	1,206	10.99	13,253.94	
	FRANCO-NEVADA CORP	437	125.13	54,681.81	
	KIRKLAND LAKE GOLD LTD	526	59.70	31,402.20	
	NUTRIEN LTD	1,285	64.49	82,869.65	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	1,186	21.80	25,854.80	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	1,129	35.89	40,519.81	
	BOMBARDIER INC 'B'	4,930	1.61	7,937.30	
	CAE INC	753	33.13	24,946.89	
	THOMSON REUTERS CORP	553	86.35	47,751.55	
	AIR CANADA	415	45.99	19,085.85	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,503	116.23	174,693.69	

CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	322	296.48	95,466.56
MAGNA INTERNATIONAL INC	674	70.78	47,705.72
GILDAN ACTIVEWEAR INC	543	33.88	18,396.84
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	538	89.29	48,038.02
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	1,223	25.72	31,455.56
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	139	143.30	19,918.70
DOLLARAMA INC	672	45.38	30,495.36
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	1,766	39.81	70,304.46
LOBLAW COMPANIES LTD	459	69.60	31,946.40
METRO INC	776	54.92	42,617.92
WESTON (GEORGE) LTD	240	106.06	25,454.40
SAPUTO INC	498	37.61	18,729.78
AURORA CANNABIS INC	1,284	4.99	6,407.16
BAUSCH HEALTH COS INC	555	30.73	17,055.15
CANOPY GROWTH CORP	376	28.53	10,727.28
BANK OF MONTREAL	1,287	98.10	126,254.70
BANK OF NOVA SCOTIA	2,426	75.13	182,265.38
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	919	112.07	102,992.33
NATIONAL BANK OF CANADA	850	67.47	57,349.50
ROYAL BANK OF CANADA	2,773	106.02	293,993.46
TORONTO-DOMINION BANK	3,580	75.16	269,072.80
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	1,815	70.35	127,685.25
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	78	554.63	43,261.14
GREAT-WEST LIFECO INC	917	31.17	28,582.89
INTACT FINANCIAL CORP	323	132.60	42,829.80
MANULIFE FINANCIAL CORP	4,130	24.48	101,102.40
POWER FINANCIAL CORP	887	30.69	27,222.03
SUN LIFE FINANCIAL INC	1,366	58.40	79,774.40
CGI INC	605	102.06	61,746.30
CONSTELLATION SOFTWARE INC	44	1,305.01	57,420.44
OPEN TEXT CORP	696	52.29	36,393.84
SHOPIFY INC - CLASS-A	207	414.58	85,818.06
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	691	61.17	42,268.47
TELUS CORP	610	46.01	28,066.10
FORTIS INC	873	53.98	47,124.54
加ドル小計	76,931		3,740,180.88 (311,370,058)
ユーロ			
ENI SPA	5,286	14.04	74,215.44
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	1,664	14.26	23,728.64
NESTE OYJ	854	32.65	27,883.10
OMV AG	339	52.18	17,689.02
REPSOL SA	2,764	14.99	41,432.36

TOTAL SA	4,747	47.69	226,408.16
AIR LIQUIDE SA	981	116.80	114,580.80
AKZO NOBEL	468	82.92	38,806.56
ARCELORMITTAL	2,154	14.05	30,263.70
ARKEMA	208	92.94	19,331.52
BASF SE	1,922	70.62	135,731.64
COVESTRO AG	543	46.69	25,352.67
CRH PLC	1,668	32.99	55,027.32
HEIDELBERGCEMENT AG	333	66.02	21,984.66
KONINKLIJKE DSM NV	338	108.60	36,706.80
LANXESS AG	260	61.48	15,984.80
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	739	29.84	22,051.76
SOLVAY SA	192	101.70	19,526.40
STORA ENSO OYJ-R SHS	1,994	12.25	24,436.47
SYMRISE AG	297	86.60	25,720.20
THYSSENKRUPP AG	881	13.37	11,783.37
UMICORE	374	37.14	13,890.36
UPM-KYMMENE OYJ	1,142	29.74	33,963.08
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	774	36.41	28,181.34
AIRBUS GROUP SE	1,196	123.52	147,729.92
BOUYGUES SA	502	38.81	19,482.62
BRENTAG AG	402	45.39	18,246.78
CNH INDUSTRIAL NV	2,110	9.96	21,032.48
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	1,042	37.04	38,595.68
EIFFAGE	260	96.00	24,960.00
FERROVIAL SA	852	26.25	22,365.00
KINGSPAN GROUP PLC	450	46.60	20,970.00
KONE OYJ-B	732	56.34	41,240.88
LEGRAND SA	562	69.82	39,238.84
MTU AERO ENGINES AG	116	233.50	27,086.00
SAFRAN SA	694	139.30	96,674.20
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,085	83.86	90,988.10
SIEMENS AG-REG	1,563	104.40	163,177.20
THALES SA	232	87.04	20,193.28
VINCI SA	989	100.65	99,542.85
WARTSILA OYJ ABP	1,236	9.26	11,455.24
EDENRED	658	45.80	30,136.40
RANDSTAD NV	417	50.14	20,908.38
TELEPERFORMANCE	136	201.40	27,390.40
WOLTERS KLUWER	669	64.40	43,083.60
AENA SA	163	165.00	26,895.00
ATLANTIA SPA	918	21.77	19,984.86

DEUTSCHE POST AG-REG	1,990	32.02	63,719.80
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	680	69.43	47,212.40
CONTINENTAL AG	268	124.14	33,269.52
DAIMLER AG	1,934	52.88	102,269.92
FERRARI NV	245	140.25	34,361.25
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	1,975	11.84	23,399.80
MICHELIN (CGDE)-B	424	107.30	45,495.20
PEUGEOT SA	1,292	24.84	32,093.28
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	446	65.74	29,320.04
RENAULT SA	379	49.03	18,582.37
VALEO SA	437	33.89	14,809.93
VOLKSWAGEN AG-PFD	385	172.36	66,358.60
ADIDAS AG	376	275.15	103,456.40
ESSILORLUXOTTICA	588	134.55	79,115.40
HERMES INTERNATIONAL	67	653.20	43,764.40
KERING	154	514.00	79,156.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	564	383.95	216,547.80
MONCLER SPA	532	36.17	19,242.44
PUMA SE	260	65.95	17,147.00
ACCOR SA	541	38.60	20,882.60
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	149	89.86	13,389.14
SODEXO	273	97.38	26,584.74
PUBLICIS GROUPE	562	38.79	21,799.98
SES	642	17.54	11,260.68
UBISOFT ENTERTAINMENT	247	46.94	11,594.18
VIVENDI	2,083	24.88	51,825.04
INDITEX	2,013	28.28	56,927.64
PROSUS	975	62.50	60,937.50
CARREFOUR SA	1,713	15.73	26,954.05
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	2,423	22.81	55,280.74
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	1,550	73.68	114,204.00
DANONE	1,208	73.96	89,343.68
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	1,970	8.18	16,114.60
HEINEKEN HOLDING NV	292	85.90	25,082.80
HEINEKEN NV	528	92.00	48,576.00
KERRY GROUP PLC-A	290	109.00	31,610.00
PERNOD-RICARD SA	422	159.30	67,224.60
BEIERSDORF AG	244	103.65	25,290.60
HENKEL AG & CO KGAA	220	83.50	18,370.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	389	92.30	35,904.70
L'OREAL	529	243.30	128,705.70
UNILEVER NV	2,909	53.24	154,875.16



FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	437	59.34	25,931.58
FRESENIUS SE & CO KGAA	810	43.44	35,186.40
KONINKLIJKE PHILIPS NV	1,754	39.66	69,572.41
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	114	176.30	20,098.20
SIEMENS HEALTHINEERS AG	508	37.82	19,212.56
BAYER AG-REG	1,929	66.54	128,355.66
GRIFOLS SA	713	27.80	19,821.40
MERCK KGAA	308	106.50	32,802.00
QIAGEN N.V.	760	26.00	19,760.00
SANOFI	2,292	83.40	191,152.80
UCB SA	286	69.78	19,957.08
ABN AMRO BANK NV-CVA	809	16.97	13,732.77
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	12,357	4.88	60,363.94
BANCO DE SABADELL SA	19,724	1.01	20,009.99
BANCO SANTANDER SA	33,448	3.98	133,189.93
BNP PARIBAS	2,383	47.69	113,645.27
CAIXABANK S.A	7,994	2.54	20,360.71
COMMERZBANK AG	3,549	5.46	19,391.73
CREDIT AGRICOLE SA	2,542	11.98	30,453.16
ERSTE GROUP BANK AG	838	32.28	27,050.64
ING GROEP NV-CVA	8,470	10.37	87,884.72
INTESA SANPAOLO	26,963	2.27	61,273.41
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	2,782	-	-
KBC GROEP NV	520	64.70	33,644.00
MEDIOBANCA SPA	2,408	10.84	26,114.76
SOCIETE GENERALE	1,599	26.20	41,901.79
UNICREDIT SPA	5,071	11.53	58,488.91
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	4,447	7.17	31,920.56
DEUTSCHE BOERSE AG	401	141.65	56,801.65
EXOR NV	369	62.14	22,929.66
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	287	88.78	25,479.86
AEGON NV	4,432	4.00	17,728.00
AGEAS	414	51.92	21,494.88
ALLIANZ SE-REG	839	221.55	185,880.45
ASSICURAZIONI GENERALI	1,868	18.35	34,287.14
AXA	4,042	24.30	98,240.81
HANNOVER RUECK SE-REG	158	158.20	24,995.60
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	291	250.10	72,779.10
NN GROUP NV	566	34.23	19,374.18
SAMPO OYJ-A SHS	1,114	36.00	40,104.00
SCOR SE	541	38.12	20,622.92
AROUNDTOWN SA	2,481	7.41	18,394.13

DEUTSCHE WOHNEN SE	738	33.51	24,730.38	
VONOVIA SE	1,148	47.15	54,128.20	
ADYEN NV	16	629.40	10,070.40	
AMADEUS IT GROUP SA	875	67.06	58,677.50	
ATOS SE	214	67.54	14,453.56	
CAP GEMINI SA	319	101.50	32,378.50	
DASSAULT SYSTEMES SA	289	134.15	38,769.35	
SAP SE	1,976	119.22	235,578.72	
WIRECARD AG	276	114.50	31,602.00	
WORLDLINE SA	244	57.35	13,993.40	
NOKIA OYJ	10,908	3.45	37,681.68	
CELLNEX TELECOM SA	547	38.84	21,245.48	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	7,081	16.00	113,338.48	
KONINKLIJKE KPN NV	6,612	2.89	19,128.51	
ORANGE S.A.	4,593	14.68	67,425.24	
TELECOM ITALIA SPA	29,118	0.53	15,519.89	
TELEFONICA SA	9,063	7.15	64,827.63	
E.ON SE	4,498	8.91	40,086.17	
EDF	951	9.29	8,834.79	
ENAGAS SA	514	20.87	10,727.18	
ENDESA SA	822	23.91	19,654.02	
ENEL SPA	16,878	6.88	116,120.64	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	6,241	3.62	22,642.34	
ENGIE	3,625	14.92	54,103.12	
FORTUM OYJ	1,026	21.47	22,028.22	
IBERDROLA SA	11,962	9.21	110,241.79	
NATURGY ENERGY GROUP SA	720	23.63	17,013.60	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	989	18.34	18,143.20	
RWE AG	1,273	27.54	35,058.42	
SNAM SPA	4,206	4.55	19,149.91	
TERNA SPA	4,271	5.88	25,139.10	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	1,423	23.01	32,743.23	
ASML HOLDING NV	842	237.85	200,269.70	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	2,499	17.58	43,937.41	
STMICROELECTRONICS NV	1,501	20.21	30,335.21	
ユーロ小計	384,950		8,038,283.29 (969,015,050)	
英債券				
BP PLC	39,590	5.12	202,700.80	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	8,756	23.25	203,620.78	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	7,510	23.24	174,532.40	
ANGLO AMERICAN PLC	2,374	20.15	47,847.97	
BHP GROUP PLC	4,061	16.57	67,298.89	

GLENCORE PLC	25,062	2.34	58,707.73
JOHNSON MATTHEY PLC	515	31.09	16,011.35
MONDI PLC	1,379	15.75	21,726.14
RIO TINTO PLC	2,254	41.18	92,819.72
ASHTED GROUP PLC	986	22.69	22,372.34
BAE SYSTEMS PLC ORD	6,413	5.58	35,835.84
BUNZL PLC	865	20.01	17,308.65
DCC PLC	217	71.44	15,502.48
FERGUSON PLC	539	65.32	35,207.48
MELROSE INDUSTRIES PLC	11,311	2.12	24,058.49
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	3,577	7.12	25,496.85
ROLLS-ROYCE HOLDINGSPLC-ENT-C(N)	164,542	0.00	164.54
SMITHS GROUP PLC	845	16.08	13,587.60
EXPERIAN PLC	1,892	23.91	45,237.72
INTERTEK GROUP PLC	389	51.42	20,002.38
RELX PLC	3,799	18.47	70,186.52
RENTOKIL INITIAL PLC	4,172	4.42	18,444.41
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	2,356	6.46	15,219.76
BURBERRY GROUP PLC	993	20.22	20,078.46
PERSIMMON PLC	663	23.50	15,580.50
TAYLOR WIMPEY PLC	10,487	1.67	17,523.77
CARNIVAL PLC	365	32.29	11,785.85
COMPASS GROUP PLC	3,481	19.94	69,411.14
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	393	46.34	18,211.62
WHITBREAD PLC	426	41.02	17,474.52
AUTO TRADER GROUP PLC	2,915	5.65	16,487.24
INFORMA PLC	2,569	7.73	19,878.92
ITV PLC	13,268	1.35	18,031.21
PEARSON PLC	1,354	6.75	9,139.50
WPP PLC	2,617	9.74	25,500.04
KINGFISHER PLC	4,306	2.12	9,158.86
MARKS & SPENCER GROUP PLC	6,969	1.83	12,774.17
NEXT PLC	290	67.12	19,464.80
OCADO GROUP PLC	718	13.25	9,513.50
TESCO PLC	19,937	2.39	47,769.05
WM MORRISON SUPERMARKETS	8,375	2.01	16,842.12
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	857	21.92	18,785.44
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	4,670	27.09	126,510.30
COCA-COLA HBC AG-CDI	556	23.27	12,938.12
DIAGEO PLC	4,723	31.21	147,404.83
IMPERIAL BRANDS PLC	2,179	18.20	39,657.80
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	1,474	58.30	85,934.20

	UNILEVER PLC	2,257	46.31	104,532.95	
	SMITH & NEPHEW PLC	1,973	16.91	33,373.29	
	ASTRAZENECA PLC	2,628	73.83	194,025.24	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	9,893	17.00	168,181.00	
	BARCLAYS PLC	36,980	1.70	62,999.12	
	HSBC HOLDINGS PLC	39,641	6.17	244,743.53	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	146,529	0.60	87,917.40	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	9,505	2.25	21,462.29	
	STANDARD CHARTERED PLC	5,798	6.92	40,122.16	
	3I GROUP PLC	2,022	10.97	22,181.34	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	913	17.39	15,881.63	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	624	68.18	42,544.32	
	M&G PLC	5,002	2.25	11,264.50	
	ST JAMES'S PLACE PLC	1,607	10.23	16,447.64	
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	3,796	2.97	11,308.28	
	AVIVA PLC	8,042	4.20	33,848.77	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	12,544	2.70	33,906.43	
	PRUDENTIAL PLC	5,002	13.91	69,577.82	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	2,591	5.22	13,540.56	
	MICRO FOCUS INTERNATIONAL	940	10.49	9,864.36	
	SAGE GROUP PLC/THE	3,107	7.07	21,978.91	
	BT GROUP PLC	21,498	2.01	43,318.47	
	VODAFONE GROUP PLC	56,975	1.60	91,501.85	
	NATIONAL GRID PLC	7,231	9.03	65,361.00	
	SEVERN TRENT PLC	795	23.00	18,285.00	
	SSE PLC	2,314	13.01	30,105.14	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	1,628	8.68	14,131.04	
英債券小計		779,824		3,572,150.84 (498,493,649)	
スイスフラン	GIVAUDAN-REG	20	2,846.00	56,920.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	1,085	49.99	54,239.15	
	SIKA AG-REG	236	164.25	38,763.00	
	ABB LTD-REG	4,212	20.94	88,199.28	
	GEBERIT AG-REG	81	491.60	39,819.60	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	85	233.10	19,813.50	
	ADECCO GROUP AG-REG	419	58.86	24,662.34	
	SGS SA-REG	14	2,546.00	35,644.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	164	162.60	26,666.40	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	1,097	75.02	82,296.94	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	95	271.30	25,773.50	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	4	7,165.00	28,660.00	
	NESTLE SA-REG	6,070	104.68	635,407.60	

	ALCON INC	803	58.16	46,702.48	
	SONOVA HOLDING AG-REG	152	223.20	33,926.40	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	29	857.40	24,864.60	
	LONZA GROUP AG-REG	146	348.70	50,910.20	
	NOVARTIS AG-REG	4,313	86.90	374,799.70	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,407	294.55	414,431.85	
	VIFOR PHARMA AG	91	154.45	14,054.95	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	5,786	12.53	72,498.58	
	JULIUS BAER GROUP LTD	579	43.60	25,244.40	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	44	760.40	33,457.60	
	UBS GROUP AG-REG	7,444	11.74	87,429.78	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	83	488.30	40,528.90	
	SWISS RE AG	623	104.25	64,947.75	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	299	390.70	116,819.30	
	SWISS PRIME SITE-REG	215	100.50	21,607.50	
	TEMENOS AG	155	143.20	22,196.00	
	SWISSCOM AG-REG	56	507.00	28,392.00	
	スイスフラン小計	35,807		2,629,677.30	(287,686,696)
スウェーデンクローナ	ASSA ABLOY AB-B	2,398	225.00	539,550.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	1,445	334.20	482,919.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	1,038	294.30	305,483.40	
	EPIROC AB-A	1,930	106.10	204,773.00	
	EPIROC AB-B	603	101.35	61,114.05	
	SANDVIK AB	2,353	168.20	395,774.60	
	SKANSKA AB-B SHS	1,056	208.00	219,648.00	
	VOLVO AB-B SHS-B	3,384	145.85	493,556.40	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	1,569	205.50	322,429.50	
	SWEDISH MATCH AB	559	454.50	254,065.50	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	1,300	305.30	396,890.00	
	NORDEA BANK ABP	7,877	72.44	570,609.88	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	3,860	95.66	369,247.60	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	3,151	98.48	310,310.48	
	SWEDBANK AB - A SHARES	2,076	141.50	293,754.00	
	INVESTOR AB-B SHS	1,038	493.00	511,734.00	
	KINNEVIK AB - B	792	263.90	209,008.80	
	ERICSSON LM-B SHS	6,281	87.10	547,075.10	
	HEXAGON AB-B SHS	583	481.10	280,481.30	
	TELE2 AB-B SHS	1,460	143.35	209,291.00	
	TELIA CO AB	5,025	43.60	219,090.00	
	スウェーデンクローナ小計	49,778		7,196,805.61	(80,820,127)

ノルウェークローネ	EQUINOR ASA	1,861	175.30	326,233.30
	NORSK HYDRO A S	3,505	32.76	114,823.80
	YARA INTERNATIONAL ASA	429	358.20	153,667.80
	MOWI ASA	876	228.00	199,728.00
	ORKLA ASA	1,924	85.50	164,502.00
	DNB ASA	2,071	167.70	347,306.70
	TELENOR ASA	1,320	173.30	228,756.00
ノルウェークローネ小計		11,986		1,535,017.60 (18,159,258)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	320	521.20	166,784.00
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	501	316.50	158,566.50
	VESTAS WIND SYSTEMS AS	380	546.80	207,784.00
	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	22	8,552.00	188,144.00
	DSV PANALPINA A S	452	639.00	288,828.00
	PANDORA A/S	209	316.00	66,044.00
	CARLSBERG AS-B	239	957.80	228,914.20
	COLOPLAST-B	302	796.80	240,633.60
	GENMAB A/S	153	1,424.00	217,872.00
	NOVO NORDISK A/S-B	3,615	364.05	1,316,040.75
	DANSKE BANK A/S	1,229	98.60	121,179.40
	ORSTED A/S	438	630.00	275,940.00
デンマーククローネ小計		7,860		3,476,730.45 (56,114,429)
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	775	27.69	21,459.75
	ORIGIN ENERGY LTD	4,535	7.97	36,143.95
	SANTOS LTD	3,916	8.18	32,032.88
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	1,892	32.56	61,603.52
	BHP GROUP LTD	6,198	35.77	221,702.46
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	2,189	8.82	19,306.98
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	1,306	25.57	33,394.42
	NEWCREST MINING LTD	1,393	32.43	45,174.99
	ORICA LIMITED	1,061	23.68	25,124.48
	RIO TINTO LTD	786	90.81	71,376.66
	SOUTH32 LTD	8,960	2.60	23,296.00
	CIMIC GROUP LTD	130	34.26	4,453.80
	BRAMBLES LTD	3,858	12.23	47,183.34
	AURIZON HOLDINGS LTD	5,319	5.87	31,222.53
	SYDNEY AIRPORT	3,332	8.85	29,488.20
	TRANSURBAN GROUP	5,592	14.71	82,258.32
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	1,588	32.30	51,292.40
	TABCORP HOLDINGS LTD	5,056	4.84	24,471.04
	WESFARMERS LTD	2,478	41.05	101,721.90

	COLES GROUP LTD	2,052	14.96	30,697.92
	WOOLWORTHS GROUP LTD	2,464	37.93	93,459.52
	TREASURY WINE ESTATES LTD	2,070	18.02	37,301.40
	COCHLEAR LTD	173	207.42	35,883.66
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	454	69.10	31,371.40
	SONIC HEALTHCARE LTD	1,188	28.71	34,107.48
	CSL LTD	879	256.77	225,700.83
	AUST AND NZ BANKING GROUP	5,908	28.03	165,601.24
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	3,534	80.70	285,193.80
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	5,880	29.18	171,578.40
	WESTPAC BANKING CORP	7,152	29.05	207,765.60
	AMP LTD	12,049	1.85	22,350.89
	ASX LTD	514	83.17	42,749.38
	MACQUARIE GROUP LTD	644	134.98	86,927.12
	MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	335	50.63	16,961.05
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	5,019	8.04	40,352.76
	MEDIBANK PRIVATE LTD	5,416	3.41	18,468.56
	QBE INSURANCE GROUP LTD	2,354	12.71	29,919.34
	SUNCORP GROUP LTD	2,519	13.51	34,031.69
	TELSTRA CORPORATION LTD	6,763	3.56	24,076.28
	AGL ENERGY LTD	1,271	19.71	25,051.41
	APA GROUP	2,771	11.67	32,337.57
豪ドル小計		131,773		2,654,594.92 (196,997,489)
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	2,653	8.95	23,744.35
	A2 MILK CO LTD	1,419	12.74	18,078.06
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	1,488	18.93	28,167.84
ニュージーランドドル小計		5,560		69,990.25 (4,837,726)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	6,098	72.20	440,275.60
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	4,000	56.85	227,400.00
	MTR CORP	4,000	44.55	178,200.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	5,000	52.30	261,500.00
	SANDS CHINA LTD	7,000	38.65	270,550.00
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	2,400	29.70	71,280.00
	WH GROUP LTD	17,000	7.65	130,050.00
	BANK OF EAST ASIA	3,000	18.94	56,820.00
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	9,500	27.20	258,400.00
	HANG SENG BANK LTD	1,550	167.20	259,160.00
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	2,671	241.20	644,245.20
	AIA GROUP LTD	24,263	74.75	1,813,659.25
	CK ASSET HOLDINGS LTD	6,098	53.40	325,633.20

	HANG LUNG PROPERTIES LTD	7,756	16.86	130,766.16	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	4,200	38.05	159,810.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	19,000	11.18	212,420.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	3,433	114.80	394,108.40	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	1,500	73.35	110,025.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	45.20	135,600.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	12,000	12.50	150,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	3,694	81.50	301,061.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	20,722	15.30	317,046.60	
	POWER ASSETS HOLDINGS	4,000	54.75	219,000.00	
香港ドル小計		171,885		7,067,010.41	(98,090,104)
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	3,283	6.91	22,685.53	
	GENTING SINGAPORE LTD	14,000	0.92	12,950.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	3,602	25.18	90,698.36	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	7,808	10.76	84,014.08	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	2,642	26.09	68,929.78	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	2,300	8.85	20,355.00	
	CAPITALAND LTD	6,211	3.63	22,545.93	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	17,500	3.27	57,225.00	
シンガポールドル小計		57,346		379,403.68	(30,284,001)
イスラエルシュケル	BANK HAPOLIM BM	2,421	28.21	68,296.41	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	3,406	25.62	87,261.72	
	NICE LTD	172	537.50	92,450.00	
イスラエルシュケル小計		5,999		248,008.13	(7,631,210)
合 計		2,324,414		8,158,784,232	(8,158,784,232)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建の有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP	1,361	22,510.94	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	213	33,707.25	
		AMERICAN TOWER CORP	859	186,119.53	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	3,008	26,440.32	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	276	60,557.16	
		BOSTON PROPERTIES INC	326	43,090.68	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	182	20,717.06	
		CROWN CASTLE INTL CORP	872	122,952.00	



		DIGITAL REALTY TRUST INC	428	56,846.96
		DUKE REALTY CORPORATION	777	26,853.12
		EQUINIX INC	178	100,701.72
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	770	67,513.60
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	145	47,138.05
		EXTRA SPACE STORAGE INC	323	36,250.29
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	194	26,973.76
		HCP INC	1,109	40,256.70
		HOST HOTELS & RESORTS INC	1,367	22,801.56
		INVITATION HOMES INC	938	28,974.82
		IRON MOUNTAIN INC	538	18,340.42
		KIMCO REALTY CORPORATION	1,073	22,693.95
		MACERICH CO/THE	187	5,329.50
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	280	37,934.40
		PROLOGIS INC	1,215	110,394.90
		PUBLIC STORAGE	317	74,178.00
		REALTY INCOME CORP	706	57,101.28
		REGENCY CENTERS CORP	482	33,017.00
		SBA COMMUNICATIONS CORP	240	58,596.00
		SIMON PROPERTY GROUP INC	639	99,402.84
		SL GREEN REALTY CORP	250	20,712.50
		UDR INC	680	33,605.60
		VENTAS INC	800	52,800.00
		VORNADO REALTY TRUST	436	28,026.08
		WELLTOWER INC	846	74,414.16
		WEYERHAEUSER CO	1,373	39,899.38
		WP CAREY INC	324	29,723.76
米ドル小計			23,712	1,766,575.29 (192,203,391)
ユーロ	投資証券	GECINA SA	150	22,635.00
		KLEPIERRE	588	19,645.08
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	351	49,666.50
ユーロ小計			1,089	91,946.58 (11,084,160)
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	3,140	19,279.60
		LAND SECURITIES GROUP PLC	1,694	15,750.81
		SEGRO PLC	2,651	21,801.82
英ポンド小計			7,485	56,832.23 (7,930,937)
豪ドル	投資証券	DEXUS	2,875	34,787.50
		GOODMAN GROUP	3,775	54,058.00
		GPT GROUP	5,900	37,288.00

		LENLEASE GROUP	1,550	28,024.00	
		MIRVAC GROUP	11,628	36,977.04	
		SCENTRE GROUP	11,481	44,775.90	
		STOCKLAND	5,114	24,444.92	
		VICINITY CENTRES	8,011	21,469.48	
豪ドル小計			50,334	281,824.84 (20,914,221)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	4,567	388,195.00	
香港ドル小計			4,567	388,195.00 (5,388,146)	
合計				237,520,855 (237,520,855)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 556銘柄	96.7%		66.7%
	投資証券 35銘柄		3.3%	2.3%
加ドル	株式 60銘柄	100.0%		3.7%
ユーロ	株式 166銘柄	98.9%		11.5%
	投資証券 3銘柄		1.1%	0.1%
英ポンド	株式 74銘柄	98.4%		5.9%
	投資証券 3銘柄		1.6%	0.1%
スイスフラン	株式 30銘柄	100.0%		3.4%
スウェーデンクローナ	株式 21銘柄	100.0%		1.0%
ノルウェークローネ	株式 7銘柄	100.0%		0.2%
デンマーククローネ	株式 12銘柄	100.0%		0.7%
豪ドル	株式 41銘柄	90.4%		2.3%
	投資証券 8銘柄		9.6%	0.2%
ニュージーランドドル	株式 3銘柄	100.0%		0.1%
香港ドル	株式 23銘柄	94.8%		1.2%
	投資証券 1銘柄		5.2%	0.1%
シンガポールドル	株式 8銘柄	100.0%		0.4%
イスラエルシェケル	株式 3銘柄	100.0%		0.1%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年10月31日現在です。

### 【インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	5,997,271,570円
負債総額	12,423,766円
純資産総額（ - ）	5,984,847,804円
発行済口数	2,027,661,231口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9516円

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	8,978,647,221円
負債総額	172,106,682円
純資産総額（ - ）	8,806,540,539円
発行済口数	4,952,858,106口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7781円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）名義書換

該当事項はありません。

### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

#### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2019年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2019年10月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2019年10月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	831	196,697
株式投資信託	784	169,352
単位型	254	9,002
追加型	530	160,350
公社債投資信託	47	27,344
単位型	33	879
追加型	14	26,464

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107

無形固定資産合計	99	107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
固定負債				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		39,959		47,142
利益剰余金合計		39,959		47,142
自己株式		786		833
株主資本合計		61,756		68,891
評価・換算差額等				



その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジして おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ 手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価して おります。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消 費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>	

## (貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物		建物
	1,260百万円		1,281百万円
	器具備品		器具備品
	612百万円		655百万円

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

## (損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

## (株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

## 3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	当事業年度末残高(百万円)
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

#### 第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

##### (リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

##### (金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主



に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット - リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却した其他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 第60期(2019年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

## (退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)



退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

## (ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに  
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分  
割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公  
開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

## ( 関連当事者情報 )

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							-	増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。



- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円  
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

#### （セグメント情報等）

##### セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

##### 関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

###### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

###### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

###### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

###### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

###### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

###### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

###### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

###### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

##### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		23,147
有価証券		10
未収委託者報酬		13,391
未収収益		845
関係会社短期貸付金		2,358
その他	2	2,563
流動資産合計		42,316
固定資産		
有形固定資産	1	268
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		17,535
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		498
繰延税金資産		1,879
投資その他の資産合計		45,684
固定資産合計		46,036
資産合計		88,353

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,950
未払費用		3,948
未払法人税等		1,788
未払消費税等	3	415
賞与引当金		1,432
役員賞与引当金		27
その他		559
流動負債合計		14,122

固定負債		
退職給付引当金		1,433
その他		494
固定負債合計		1,927
負債合計		16,050
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		49,870
利益剰余金合計		49,870
自己株式		905
株主資本合計		71,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		356
繰延ヘッジ損益		398
評価・換算差額等合計		755
純資産合計		72,302
負債純資産合計		88,353

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,324
その他営業収益		1,394
営業収益合計		38,718
営業費用及び一般管理費	1	33,922
営業利益		4,796
営業外収益	2	2,859
営業外費用	3	124
経常利益		7,530
特別利益	4	126
特別損失	5	4
税引前中間純利益		7,651
法人税等	6	1,711
中間純利益		5,940

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第61期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当中間期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
中間純利益				5,940	5,940		5,940
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	2,727	71	2,655
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	49,870	49,870	905	71,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,212
中間純利益				5,940
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	136	212	75	75
当中間期変動額合計	136	212	75	2,731
当中間期末残高	356	398	755	72,302

## 注記事項

（重要な会計方針）

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)



第61期中間会計期間 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,977百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務396百万円に対して保証を行っております。

## (中間損益計算書関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円
無形固定資産	18百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	51百万円
受取配当金	2,711百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	91百万円
デリバティブ費用	2百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	126百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	442,200	1,613,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	1,533,000	2,085,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,018,000	2,793,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,018,000	3,338,000	-
合計		15,088,300	-	5,258,600	9,829,700	-

(注) 1 2009年度ストックオプション(1)、2009年度ストックオプション(2)、2011年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、2016年度ストックオプション(1)1,251,000株及び2016年度ストックオプション(2)937,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)834,000株、2016年度ストックオプション(2)1,856,000株及び2017年度ストックオプション(1)3,338,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

##### (リース取引関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	898百万円
1年超	6,604百万円
合計	7,503百万円

##### (金融商品関係)

##### 第61期中間会計期間(2019年9月30日)

##### 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	23,147	23,147	-
(2) 未収委託者報酬	13,391	13,391	-
(3) 未収収益	845	845	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,358	2,358	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,529	17,529	-
(6) 未払金	(5,950)	(5,950)	-
(7) 未払費用	(3,948)	(3,948)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	75	75	-
デリバティブ取引計	11	11	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち86百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、10百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	12,130	11,325	805
	小計	12,130	11,325	805
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	5,399	5,690	291
	小計	5,399	5,690	291
合計		17,529	17,015	513

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,129	-	47	47
合計		2,129	-	47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,760	-	17	17
合計		1,760	-	17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,261	-	10
	豪ドル		71	-	2
	シンガポールドル		913	-	11

	ユーロ		72	-	2
	香港ドル		425	-	1
	人民元		2,091	-	68
	合計		5,834	-	75

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,004百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,509百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,047百万円

## (ストックオプション等関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## [関連情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	369円72銭
1株当たり中間純利益金額	30円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、 2016年度ストックオプション(1)2,085,000株、 2016年度ストックオプション(2)2,793,000株、 2017年度ストックオプション(1)3,338,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	72,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,558

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もし

くは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。

- ( 3 ) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下( 4 )、( 5 )において同じ。 ) または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- ( 4 ) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- ( 5 ) 上記( 3 )、( 4 )に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### ( 1 ) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### ( 2 ) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### ( 1 ) 受託会社

名 称	資本金の額 ( 2019年3月末現在 )	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### ( 2 ) 販売会社

名 称	資本金の額 ( 2019年3月末現在 )	事業の内容
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社	3,000百万円	
P W M 日本証券株式会社	3,000百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ソニ - 生命保険株式会社	70,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
日本生命保険相互会社	100,000百万円 (基金の総額)	

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(2019年3月末現在)

## 第3【その他】

### (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

### (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

### (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

### (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

### (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。



- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）の2018年10月27日から2019年10月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）の2019年10月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。